

令和 7 年度

研究開発部活動報告

令和 8 年 6 月

独立行政法人大学入試センター研究開発部

目 次

1. 研究開発部の理念および目的.....	1
2. 研究開発部の構成.....	2
2.1 高大接続研究部門.....	2
2.2 試験技術研究部門.....	2
3. 中期計画における研究開発部の役割.....	4
3.1 理事長裁量経費による研究.....	5
3.2 研究形態.....	7
4. 研究開発部で行われている研究課題.....	10
4.1 研究課題一覧.....	10
4.2 大学・研究機関等との連携.....	10
4.3 研究報告.....	13
5. 研究成果の公表等.....	41
5.1 学術論文等.....	41
5.2 学会発表等.....	47
5.3 受賞.....	53
5.4 特許.....	53
5.5 外部資金の獲得状況.....	53
5.6 その他.....	54
6. 大学入試センターの業務への貢献.....	56
7. 社会貢献.....	58
7.1 学会活動等.....	58
7.2 非常勤講師等.....	59
7.3 研修・セミナー等の講師.....	59
7.4 その他（センター外の各種委員等）.....	60
付録.....	61
令和7事業年度 独立行政法人大学入試センターの年度計画(研究開発部関連部分).....	61

1. 研究開発部の理念および目的

大学全入時代の到来、高校教育の多様化、高等教育の国際化、国民の多様な要求、価値観の多様ななど入試を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、大学入試の在り方や大学の役割自体にも本質的な変化が見られるようになった。そのような状況の下、大学入試センター研究開発部では、時代の要請にあった総合的かつ柔軟な研究体制として、情報収集・設計・作題に関わる研究を多面的、領域横断的に行う高大接続研究部門と、試験の実施・解析評価・情報提供に関わる研究を数理・情報科学的方法に基づいて行う試験技術研究部門の2部門構成を採用し、精力的に研究を進めている(表1参照)。

平成29年10月には、大学入試センター内に置かれた「大学入試センター研究開発部の活性化に向けた検討委員会」での議論を受けて「独立行政法人大学入試センター研究ミッション」が定められ(令和3年3月30日一部改正, 下記)、令和3年3月にこのミッションを踏まえた具体的な取り組みとして研究開発戦略が示された。その一つは研究プラットフォーム機能の強化であり、他機関との連携・交流を積極的に推進し、大学入試研究に必要な研究資源と研究者が集まる「場」を提供することである。他にも、アドミッション専門職及び研究者の育成、研究成果の公表、保有する情報の利活用が挙げられた。教員の採用においても研究のプロデュース能力やテスト設計に関する提案等が求められ、問題作成支援・試験実施に関する事業部門との有機的な連携が期待されている。研究開発部では、これらのことを踏まえ、後の表1に示すように多様な専門学問分野の出身者を採用し、研究ミッションを果たすべく入試研究を行うように心がけている。令和5年4月にテニュアトラック制に関する規則が施行され、令和6年度にテニュアトラック教員1名を採用し、令和7年12月にはテニュアトラック教員として准教授1名を採用した。また、研究業務の適切な評価と活性化を目的に毎年、各教員の業務実績評価を実施している。

独立行政法人大学入試センター研究ミッション

(平成29年10月25日理事長裁定、令和3年3月30日一部改正)

大学入学者選抜のナショナルセンターとして、大学入学者の選抜の改善に関する研究、とりわけ大規模一斉共通試験に関する研究を推進し、大学及び高等学校教育の振興に資するため、以下を大学入試センター研究ミッションとする。

- 新たなテスト技術に関する研究
- 試験問題の作成支援に関する研究
- 個別大学の入試改革支援に関する研究
- 高校・大学教育に及ぼす入試改革の影響に関する研究

※当該ミッションは、政策上の課題や研究開発の進捗等状況に応じて適宜見直す。

本報告書は、上記の研究ミッションを踏まえて実施した令和7年度の研究活動をまとめたものである。なお、令和7年度に、第5期中期目標期間における研究開発の取り組みの進捗状況を自己点検し、研究ミッションの一部改正を行った。令和8年度以降は、令和8年3月23日に一部改正された研究ミッションを踏まえて研究活動を行うことになる。

2. 研究開発部の構成

大学入試センターの中期計画においては、大学入学者選抜のナショナルセンターを目指して、高大接続や大学入学者選抜に関する時代の要請を的確に捉えながら、大学や高等学校等と連携しつつ大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究を実施するとされている。この計画に鑑みて、研究開発部は、「高大接続研究部門」と「試験技術研究部門」の2部門の構成をとっている。これら2つの部門の概要は以下のとおりである。

2.1 高大接続研究部門

高等学校から大学への円滑な接続に向け、大学入学者選抜の多様化に対応する試験の開発、入学者選抜や入試政策が学校・社会に及ぼす影響の分析、入試に関わる人材の育成など、高大接続の現場に即した課題への対応に資する研究を、多面的、領域横断的に行う。

研究ミッションに対応する研究課題は以下のとおり。なお、研究課題については令和5年度に見直しがされ、令和6年3月の役員会議において報告された。試験技術研究部門においても同様である。

- 試験問題の作成支援に関する研究
 - (1) 良質の試験問題の作成に関する基礎研究
 - (2) 試験問題の解答プロセスや解答パターン等の検討に基づく妥当性研究
 - (3) 大学入学後の学習状況との関連に基づく共通試験の妥当性検討
- 個別大学の入試改革支援に関する研究
 - (1) 大学で学ぶための基礎的学力の新たな評価測度の開発に関する研究
 - (2) アドミッション専門職の育成支援に関する実践研究
 - (3) 大学入学者選抜の改善に資するアーカイブの構築
- 高校・大学教育に及ぼす入試改革の影響に関する研究
 - (1) 教育制度の一環としての大学入試制度・高大接続システムの研究
 - (2) 選抜の多様化・公平・公正に関する多角的研究

2.2 試験技術研究部門

共通試験の安定的な実施に向け、問題の作成、試験の実施、試験結果の分析、採点・得点化の公平性・妥当性に関する研究や、社会の変化に応じた新しい試験の開発など、共通試験の改善に資する研究を数理・情報科学的方法に基づいて行う。

研究ミッションに対応する研究課題は以下のとおり。

- 新たなテスト技術に関する研究
 - (1) CBTにおける試験問題の作成方法・出題・採点に関する研究
 - (2) 適応型テスト（CAT）における出題に関する研究
 - (3) 障害受験者配慮に関する新技術の応用
 - (4) 得点調整方法の改善に関する研究
- 高校・大学教育に及ぼす入試改革の影響に関する研究
 - (1) 試験情報データの活用に関する検討

表 1：構成教員と専門分野等一覧(令和 8 年 3 月 31 日現在)

高大接続研究部門

職 名	教 員 名	採用年月	学 位	専 門 分 野
教 授	椎名久美子 (※)	1995. 7	学術	空間認識力評価
教授(主任)	桜井 裕仁	2010. 1	理学	統計科学, 計算機統計学
教 授	木村 拓也	2022. 1	教育学	教育社会学, 教育計画論
准教授	伊藤 圭	1999. 10	理学	物理学, 教育工学
准教授	荒井 清佳	2009. 6	学術	教育測定学, 心理統計学
准教授	牧野 直道	2024. 4	人間科学	心理統計, 教育測定
助 教	江幡 知佳	2022. 8	教育学	教育制度学, 比較教育学

※研究開発部長

試験技術研究部門

職 名	教 員 名	採用年月	学 位	専 門 分 野
教 授	内田 照久	1994. 12	教育心理学	教育心理学, 音声科学
教 授	南谷 和範	2014. 5	政治学	教育工学, 政治学
教授(主任)	荘島宏二郎	2002. 10	工学	心理統計学
准教授	橋本 貴充	2019. 4	工学	心理統計学, 教育工学
准教授	寺尾 尚大	2018. 4	心理学	教育測定学, 教育心理学, 計量心理学
准教授	宮澤 芳光	2019. 1	工学	教育工学
准教授	渕本 壱真	2025. 12	工学	情報数理, 教育工学

*** 新任教員の紹介 ***

渕本 壱真 (ふちもと かずま)

独立行政法人大学入試センター研究開発部試験技術研究部門准教授。2025 年 3 月 電気通信大学大学院情報理工学研究科 情報・ネットワーク工学専攻博士後期課程修了。博士 (工学)。電気通信大学助教を経て, 2025 年 12 月より現職。専門は, 情報数理, 教育工学。主に大学入学共通テストにおける良質の試験問題作成に資する自然言語処理技術を基盤とした調査研究や, 深層学習および離散最適化に基づく CBT などの新技術に関する調査研究に従事している。

3. 中期計画における研究開発部の役割

令和3年度より開始された第5期中期計画において、研究開発部が担うべき大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究は、次のようなものである。

(1) プロジェクト型研究の推進

大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究は、分野横断的な研究活動が要求されることを踏まえ、専門分野が特定の分野に偏らないような組織編成を継続しつつ、大学等の外部の研究者の参画も得た柔軟な体制による調査研究を行う。さらに、調査研究成果の事業への実装を企図し、試験問題作成部署を含めた事業部門との有機的な連携を行う。

また、共同研究を推進するため、大学入試の研究者にとって魅力のある研究資源を定期的に収集・整理し、連携・交流する研究者に提供する。

(2) 共通テストに関する調査研究

共通テストの改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映させる。特に、次に掲げる研究課題について、計画的に調査研究を行うとともに、調査研究の成果も踏まえながら共通テストの改善を図る。

- ① 良質の試験問題の作成に資する調査研究
- ② 共通テストの科目間の得点調整に関する調査研究
- ③ 本試験と追試験の比較に関する調査研究
- ④ その他共通テストの改善に関する調査研究

(3) 大学入学者選抜の基盤的・実践的な調査研究

大学の入学者選抜方法の改善に向けて、教育測定や高大接続等に係る基盤的研究とともに、次に掲げる政策的・社会的課題に対応した実践的な調査研究を行う。

- ① Computer Based Testing (CBT)などの新技術を活用した入学者選抜に関する調査研究
- ② 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究
- ③ アドミッションスタッフの育成支援等に関する調査研究
- ④ その他大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究

(4) 試験情報の活用の促進

教育データを多様に利活用する動向を見据えつつ、個人情報保護に十分留意した上で、大学入学者選抜方法の改善、ひいては高等学校及び大学の教育改善が促されるよう、共通テスト等の試験情報の活用に関し調査研究を実施した上で、その仕組みを構築する。

3.1 理事長裁量経費による研究

中期計画で挙げられた研究課題は、研究開発部の各部門に所属する教員がこれまで行ってきた研究で得られた知見を基盤として生かしつつ、課せられた課題に応えるよう各部門に割り当てられている。すなわち、限られた数の教員で中期計画に挙げられた研究課題を効率的に遂行できるように、上記に挙げられた研究課題は複数の課題に分割され、いずれかの部門が中心となり、あるいは研究開発部全体で遂行されている。なお、2つの研究部門の設置目的と、中期計画に示された課題の項目とが単純な対応関係とはならないため、中期計画の課題項目における担当が一部交錯する。

研究開発部で行われる研究には、次項に示すようにいくつかの予算種別によるものがあるが、それらのなかで、中期計画の実施に最も密接に関係しているのは、「理事長裁量経費」によって実施される研究である。表2に、中期計画において各部門が担う研究内容と令和7年度理事長裁量経費による研究課題を示す。以下に、表2の研究課題を中心に概要を述べる。

「試験問題形式と解答プロセスの関係に関する基礎的研究」は、令和3～5年度の研究課題「試験問題の解答プロセスや解答パターン等の検討に基づく妥当性研究の予備的検討」において収集した解答データの分析を深めたり、基礎的情報の計数データを精査したりして、成果をまとめることを目的とするものである。今年度は、解答への取り組み状況や問題と解答過程との関係についての調査データを分析してまとめた資料を問題作成部署に提供した。試験問題作成部署との意見交換を行うことで、解答過程の分析をさらに深めるため課題を明らかにした。また、共通試験の問題形式について、令和6年度までの理科における属性（文字数や選択肢、表やグラフなど）の種類や数等を集計し、問題形式の経年的な傾向について明らかにした。

「大学入学後の学修状況と共通試験との関連に関する追跡調査研究」は、個別大学が保有する入試の成績データ（入試成績データ）と入学後の修学に関する成績データ（学内成績データ）をもとに、入試成績データと学内成績データとの関連に着目した追跡調査を行い、共通試験の妥当性の検討に資する知見を得ることを目的としている。今年度は入試成績データと学内成績データの利用許諾に関する覚書を締結した複数大学のデータを分析し、両者の相関の経年変化に関する知見を得た。また、数値実験により、非入学者の入学後の成績が得られない状況下でも、統計的な補正方法を用いることで相関係数を適切に推定できることを確認した。さらに、一部の大学の実データに統計的な補正方法を適用してセンター試験合計点と1年次終了時点の累積GPAとの相関係数を推定し、両者の間に正の相関が認められることを示した。

「大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントに関する研究」は、大学入試の多様化にともなう公平性のマネジメント（フェアネス・マネジメント）を、具体的な研究方法として、大学入試の多様化の過去からの経緯（事例研究を含む）、海外の共通選抜試験の事例研究、共通選抜試験における資格化の議論、大学入試における公正観の調査として実施するものである。今年度は、多面的評価と高大接続に先駆的に取り組む国内大学を対象として訪問調査を行い、試験の公平性の背後にある基礎学力担保のためのアドミッション体制についての調査結果を所内に共有すると共に、「国公立大学入学者選抜実施状況」等のデータを基に多様化する入試制度の現状を明らかにした。また、米国の大学アドミッションにおける共通テストのスコアの事例を分析した。公正観については、調査データの分析結果を報告書にまとめた。

「令和7年度大学入学共通テスト『情報』の詳細分析」は、令和7年度共通テストで新設・実施された「情報」の得点データを詳細に分析し、試験問題の特性や受験者の解答行動、得点分布の構造を明らかにすることを目的とするものである。今年度は、各問題の正答率や識別力を算出して難易度構造を把握するとともに、得点分布や受験者集団の特性を分析し、試験全体の測定精度や妥当性を検証した。さ

らに、項目間の関連や解答傾向についても検討し、「情報」科目特有の出題特性に関する基礎的知見を得た。

「リスニング音源作成支援のための高品質テキスト音声合成を用いた調査研究」では、緊急時の代替方式として深層学習に基づく高品質な合成音声の利用可能性を検証するために、人の音声と発話速度やポーズを操作した合成音声を組み合わせた試験問題音声を作成して、モニター調査で実験を行った。分析の結果、受験者には人の声と合成音声の違いは区別できず、試験成績にも違いは見られないことが示された。また、平常時の問題の作成過程での合成音声の利用にあたっての課題の洗い出しを行った。

「受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験」は、受験者が端末を持参する方式（BYOD 端末）を想定した試行実験を行うことで、BYOD 型 CBT の実施基盤を確立させることを目的としている。昨年度は大学試験場を想定した BYOD 型 CBT 実験を実施したが、今年度は大学生 49 名を対象とした遠隔リアルタイム試験監督による BYOD 型 CBT 実験を実施した。事前接続テストの実施が当日のトラブルを低減する効果をもつと共に、事前準備を独力で完了できた受験者にとっては自身の準備が適切であったことを確認できる機会となっていたことが示された。

上記の研究課題は今年度が最終年度であり、いずれの研究課題も当初の目標が概ね達成され、概ね期待どおりの成果が得られた。

理事長裁量経費による特別事業としては「新しい時代の入学者選抜を駆動するための大学間連携による CBT のスタンダード開発」がある。この事業の目的は、CBT に関する大学間連携協定の活動をスタートさせ、CBT 実施大学の実施・運営面の安定化を図りながら、新しい入学者選抜方法として CBT を普及させるための着実な将来構想を立てることである。現在、佐賀大学・電気通信大学・神田外語大学と大学入試センターで契約締結している。連携協定では CBT の持続可能性を脅かす共通課題（試験問題の作成、試験問題の共有・流通、端末管理と環境配布、試験監督と実施、CBT システムの開発・運用）の解決を目指しており、概ね順調に進んでいる。今年度は、令和 6 年度の成果物（CBT 導入時の検討事項リストと課題解決事例集）をウェブサイトで公表すると共に、試験環境準備・実施・監督ハンドブック、問題作成・実装・相互運用ハンドブックの作成作業を進めた。また、CBT の国際技術標準に準拠したシステムの次世代版がリリースされたことにあわせて、機能や相互運用性についての検証作業を行った。最終年度である令和 8 年度に向けて、概ね順調に進んでいる。

理事長裁量経費による業務として実施した「令和 7 年度大学入学共通テストの試験情報データの整備と活用に関する業務」では、令和 7 年度共通テストの試験問題に関する統計情報を整理し、新課程と旧課程の比較が可能となるよう試験問題統計情報データベースを整備すると共に、令和 7 年度共通テストの統計情報を登録して、研究開発部及び事業部に提供した。令和 8 年度共通テストに関しても、全教科・科目の統計情報の速報値を各日ごとに算出して所内各部署に共有すると共に、各科目の問題評価のための分析を行って、分析結果を提供した。

また、理事長裁量経費による研究ではないが、「大学入学共通テスト本追モニターを利用した実験および調査」では、共通テストの本試験・追試験の難易の比較を行うとともに、共通テスト実施に関わる研究課題の検討を行っている。研究開発部全体と試験企画部によって、本調査を大学入学共通テスト実施日と同日に実施した。調査対象とした 15 科目について、本試験と追試験は概ね同等であることが確認され、分析結果は問題作成分科会に提供された。

表 2：部門の研究内容と理事長裁量経費による主要な研究課題

部門名・研究内容	令和7年度の理事長裁量経費による主要な研究課題
高大接続研究部門 ① 良質の試験問題の作成に資する調査研究 ② その他共通テストの改善に関する調査 ③ その他大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究	○ 試験問題形式と解答プロセスの関係に関する基礎的研究 ○ 大学入学後の学修状況と共通試験との関連に関する追跡調査研究 ○ 大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントに関する研究
試験技術研究部門 ① 共通テストの科目間の得点調整に関する調査研究 ② Computer Based Testing (CBT)などの新技術を活用した入学者選抜に関する調査研究 ③ その他共通テストの改善に関する調査研究	○ 令和7年度大学入学共通テスト「情報」の詳細分析 ○ リスニング音源作成支援のための高品質テキスト音声合成を用いた調査研究 ○ 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験

3.2 研究形態

大学入試センター研究開発部で行う研究は中期計画に基づいており、以下の3つの形態に分類することができる。

- (1) 理事長裁量経費による研究
- (2) 科学研究費助成事業等による研究
- (3) その他の研究

第1の形態に属する研究は、中期計画に記載されている重要かつ喫緊の課題を取り扱うもので、理事長の裁量によって研究計画の評価と予算が決定される。特別事業として、現在「新しい時代の入学者選抜を駆動するための大学間連携による CBT のスタンダード開発」がある。

第2の形態に属する研究には入試研究に関わる基礎的なものも多く含まれ、その成果の中には入試研究以外にも一般的な応用が利き、新規性を持つものもある。入試研究をより豊かなものとするためには必須と考えられる研究といえる。これらの将来性のある基礎的な研究はおもに科学研究費助成事業として行っており、多くの教員がそれぞれのテーマで科学研究費等の競争的研究費を獲得している。

第3の形態に属する研究には、共通テストに係る業務として必要な研究、教員研究費や各種研究助成による研究、文部科学省の補助金等によって試験企画部とともに実施する研究などが含まれる。

令和7年度に研究開発部教員が行ったものを表3・表4に示す。

表 3：理事長裁量経費による研究

研究代表者	研究課題	掲載頁
荒井清佳	試験問題形式と解答プロセスの関係に関する基礎的研究	14
木村拓也	大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントに関する研究	21
宮澤芳光	令和7年度大学入学共通テストの試験情報データの整備と活用に関する業務	29
桜井裕仁	大学入学後の学修状況と共通試験との関連に関する追跡調査研究	31
荘島宏二郎	令和7年度大学入学共通テスト「情報」の詳細分析	33
寺尾尚大	受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試 行実験	35
寺尾尚大	新しい時代の入学者選抜を駆動するための大学間連携による CBT のスタンダード開発	36
内田照久	リスニング音源作成支援のための高品質テキスト音声合成を用い た調査研究	39

表 4 : 科学研究費助成事業等による研究 (研究代表者分)

	研究種目	研究代表者 (研究者番号)	研 究 課 題 (課 題 番 号)	掲載 頁
継続・基金	基盤研究 (C)	荒 井 清 佳 (00561036)	客観テストの問題作成過程における作成指針と問題 のレビューに関する研究 (21K03041)	15
継続・基金	基盤研究 (C)	江 幡 知 佳 (20908157)	大学入学者選抜における多面的総合的な評価に関す る研究:ルーブリックの活用を中心に (23K02519)	16
継続・基金	特別研究員 奨励費	渕 本 壱 真 (01021823)	ZDD を用いた等質適応型テストの開発 (24KJ1124)	17
継続・基金	基盤研究 (C)	伊 藤 圭 (60332144)	教科科目型試験と能力評価型試験の構成概念的相互 関係に関する実証的基礎研究 (21K02647)	20
継続・基金	基盤研究 (B)	木 村 拓 也 (40452304)	大学入学者選抜統一試験における制度変容と公正知 覚に関する国際比較研究 (23K22249) *	22
継続・基金	国際共同研 究加速基金 (海外連携 研究)	木 村 拓 也 (40452304)	日米韓比較を通じた大学アドミッション専門職研修 のモディフィケーションと深化 (24KK0050) *	23
継続・基金	研究活動ス タート支援	牧 野 直 道 (70998096)	大学の学びに必要な基本的能力を測る試験の分析法 開発を通じた妥当性検証 (24K22753)	24
継続・補助金	基盤研究 (A)	南 谷 和 範 (90551474)	多様な受験者の高度テスト配慮を実現した CBT 環 境の開発と教育テスト実施改善の研究 (21H04419)	25
継続・基金	基盤研究 (C)	宮 澤 芳 光 (70726166)	数理計画法を用いた 2 段階等質適応型テストの提案 (24K15242)	30
継続・基金	基盤研究 (C)	桜 井 裕 仁 (00333625)	受検者特性を考慮した多肢選択式非教科・科目型試 験の妥当性に関する研究 (23K02676)	32
新規・基金	基盤研究 (C)	荘 島 宏二郎 (50360706)	公的試験の得点調整モデルと構造的／非構造的欠測 のある多母集団分析 software の開発 (25K06791)	34
継続・基金	若手研究	寺 尾 尚 大 (70827055)	選択肢トピックの定性・定量分析と共通尺度化によ る順序多肢選択式問題の開発と検証 (24K16822)	38
継続・基金	基盤研究 (C)	内 田 照 久 (10280538)	音声コミュニケーション能力測定における解答過 程・項目特性の検証と問題作成支援 (24K06516)	40

* 科研費の管理は九州大学が行っている

4. 研究開発部で行われている研究課題

4.1 研究課題一覧

研究開発部の研究は、中期計画に基づいて立てられた年度計画にしたがって行われており（年度計画の詳細は付録を参照）、入試改善のための喫緊の研究から、基礎的・原理的研究まで多様かつ多層的なものである。この多様性・多層性をバランスよく保つことによって、大学入試センターが大学入試研究の中核としての機能を果たすとともに、我が国における入学者選抜方法に関わる研究に貢献することが期待できる。

表5に研究課題の一覧を示す。なお、各研究課題の研究目的・意義・内容・成果等については、表5の「掲載頁」欄に示した頁に、「令和7年度研究報告」として記載してある。

4.2 大学・研究機関等との連携

大学入試に関わる問題を的確に把握するためには、大学入試のシステムが国家的規模においてどのように機能しているかを検討する必要がある。大学入学共通テストは日本の教育において極めて重要な役割を担っているが、視野をこれに限定せず、個別の大学における入学者選抜および入学前後の状況についても検討することにより、大学入試に関わる状況の全体像を把握することが可能になる。

これまで研究開発部は、個別の大学と様々な形で共同研究や研究協力を行ってきた。これらのうち、最も組織的であるのは、大学入学者選抜に携わる関係者の協力機関である「全国大学入学者選抜研究連絡協議会」（以下「入研協」という。）への寄与である。平成17年度までは「国立大学入学者選抜研究連絡協議会」がセンター試験に参加する大学関係者のための知識共有の組織であったが、平成18年度より参加の範囲が国公立すべての大学および短期大学に広げられ改称された。名称に“国立”と冠してはいたが、平成17年度以前においても毎年5月下旬～6月初旬に開催される大会においては、公立および私立大学からの参加もあり、大学入学者選抜をめぐる研究活動の場としては国内で最大のものであった。研究開発部は、これらの大会の企画と実施および研究論文誌『大学入試研究ジャーナル』の編集に大きな役割を果たしてきた。また、令和7年度の大会では、研究会における40件の発表のうち3件が研究開発部の教員によって行われた（表6）。

入研協に関わる活動とは別に、研究開発部ではいくつかの大学とともに、現在の入試の妥当性や新たな入試の可能性を検討するための研究も行っている。

表 5： 令和 7 年度研究課題一覧

年度計画	研 究 課 題	研究形態*	掲載頁
I -2-(3)-①	試験問題形式と解答プロセスの関する基礎的研究	1	14
I -2-(3)-①	客観テストの問題作成過程における作成指針と問題のレビューに関する研究	2	15
I -2-(4)-④	大学入学者選抜における多面的総合的な評価に関する研究：ルーブリックの活用を中心に	2	16
I -2-(4)-①	ZDD を用いた等質適応型テストの開発	2	17
I -2-(3)-④	共通テストの同一科目マークの分析	3	18
I -2-(3)-③	大学入学共通テスト本追モニターを利用した調査	3	19
I -2-(4)-④	教科科目型試験と能力評価型試験の構成概念的相互関係に関する実証的基礎研究	2	20
I -2-(4)-⑤	大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントに関する研究	1	21
I -2-(4)-⑤	大学入学者選抜統一試験における制度変容と公正知覚に関する国際比較研究	2	22
I -2-(4)-③	日米韓比較を通じた大学アドミッション専門職研修のモディフィケーションと深化	2	23
I -2-(3)-④	大学の学びに必要な基本的能力を測る試験の分析法開発を通じた妥当性検証	2	24
I -2-(4)-① I -2-(4)-②	多様な受験者の高度テスト配慮を実現した CBT 環境の開発と教育テスト実施改善の研究	2	25
I -2-(4)-① I -2-(4)-②	目の見えない人と見える人が共に世界を知り楽しむ立体カメラの開発	3	27
I -2-(3)-④ I -2-(5)	令和 7 年度大学入学共通テストの試験情報データの整備と活用に関する業務	1	29
I -2-(4)-①	数理計画法を用いた 2 段階等質適応型テストの提案	2	30
I -2-(3)-④	大学入学後の学修状況と共通試験との関連に関する追跡調査研究	1	31
I -2-(3)-④	受検者特性を考慮した多肢選択式非教科・科目型試験の妥当性に関する研究	2	32
I -2-(3)-②	令和 7 年度大学入学共通テスト「情報」の詳細分析	1	33
I -2-(3)-②	公的試験の得点調整モデルと構造的／非構造的欠測のある多母集団分析 software の開発	2	34
I -2-(4)-①	受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験	1	35
I -2-(2)	新しい時代の入学者選抜を駆動するための大学間連携による CBT のスタンダード開発	1	36
I -2-(3)-① I -2-(4)-①	選択肢トピックの定性・定量分析と共通尺度化による順序多肢選択式問題の開発と検証	2	38

I -2-(3)-④	リスニング音源作成支援のための高品質テキスト音声合成を用いた調査研究	1	39
I -2-(3)-④	音声コミュニケーション能力測定における解答過程・項目特性の検証と問題作成支援	2	40

* 研究形態 1：理事長裁量経費による研究，研究形態 2：科学研究費助成事業等による研究，研究形態 3：その他の研究

表 6：令和 7 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 20 回大会での発表

プログラム	テ ー マ	発表者
研 究 会 発表件数 3 件 (全発表数 40 件)	大学試験場における BYOD 型 CBT の試行実験 ——受験者自身による受験環境の事前準備と端 末の多様性制御に着目して——	寺尾 尚大 (大学入試センター), 西郡 大 (佐賀大学), 宮本 友弘 (東北大学)
	共通試験における『理科』の問題形式の経年変 化と科目間比較	伊藤 圭, 荒井 清佳 (大学入試 センター)
	入学定員管理の厳格化政策は全国の私立大学に どのような影響を与えたか ——入試・教育・ 経営の各観点から——	日下田 岳史 (大正大学), 柳浦 猛 (筑波大学), 福島 真司 (大正大学), 山地 弘起 (大学入試センター)

4.3 研究報告

4.1 節の表 5 で、令和 7 年度に研究開発部教員が行った研究課題一覧を示しているが、次頁以降では、それぞれの研究について目的・意義・内容・成果を簡潔にまとめた「令和 7 年度研究報告」を掲載する。

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-①
〔研究題目〕 試験問題形式と解答プロセスの関係に関する基礎的研究			
〔研究代表者〕 荒井清佳		〔共同研究者〕 伊藤圭	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 令和 3～5 年度の理事長裁量経費による研究課題「試験問題の解答プロセスや解答パターン等の検討に基づく妥当性研究の予備的検討」において収集した解答データの分析を深めたり、基礎的情報の計数データを精査したりして、成果をまとめることを目的とする。 本研究では、研究(a)「解答プロセスデータの分析」及び研究(b)「問題形式に関する基礎的情報の整備と活用」を行う。研究(a), (b)ともに、その成果を問題作成部会に提供することにより、試験問題の作成支援につなげることが将来的な目標である。			
〔研究内容〕 研究(a)「解答プロセスデータの分析」では、先行研究で得られた解答データの分析を深めていく。2024 年 1 月の共通テストモニター調査内で実施したアンケート調査から得られた回答及び 2023 年 2 月に発話思考法を用いて収集した解答データを用いて分析を進め、問題形式が受験生の解答プロセスに与える影響について検証する。 研究(b)「問題形式に関する基礎的情報の整備と活用」では、過去に出題したセンター試験および共通テストの問題の選択肢の数や視覚素材の提示等の問題形式に関する基礎的情報の収集・整備を行う。過去 12 年間の試験（理科と地歴公民を対象）の情報を利用可能なデータとして整備し、近年の出題における問題形式等の傾向をまとめる。また、今後の情報整備に向けた改善点等をまとめる。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 研究(a)「解答プロセスデータの分析」では、解答への取り組み状況や問題と解答過程との関係についての調査データを分析してまとめた資料を、実際に問題作成部会に提供するとともに、その有用性と改善点についてのフィードバックを得た。解答過程の発話データについては指標を用いた分析を行った。 研究(b)「問題形式に関する基礎的情報の整備と活用」では、理科について問題形式の種類の割合や年度変化等をまとめ、入研協で報告した。また、令和 6 年度までの理科の基礎的情報のデータセットを確定させ、資料としてまとめた。計数手順等についての改善案や留意点等を整理した。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1)伊藤圭・荒井清佳 (2025). 共通試験における「理科」の問題形式の経年変化と科目間比較. 令和 7 年度用全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第20回）研究発表予稿集（クローズドセッション）, 57–62. 東京大学, 2025年5月31日.			
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-①
〔研究題目〕 客観テストの問題作成過程における作成指針と問題のレビューに関する研究			
〔研究代表者〕 荒井清佳		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 客観テストは教育現場で多く用いられており，研究も重ねられているものの，問題項目の作成に関しては経験的になされている部分も多い。本研究は，客観テストの問題項目をどのように作成すれば良いのかという作成指針を提示することを目的とする。問題作成過程における二つの過程（作題過程とレビュー過程）に着目し，両側面から検討を重ねる。得られた知見をまとめ，測りたい能力ごとに客観テストの問題項目の作成指針を提示する。			
〔研究内容〕 問題作成過程のうち，問題の作題過程と問題のレビュー過程の二つに着目する。 問題の作題過程においては，問題項目とその項目が測定している能力の事例を収集することで，作成指針の候補を抽出する。問題のレビュー過程においては，問題作成経験者へのインタビュー調査を実施し，経験的知見の収集を行う。また，従来の択一式とは異なる複数選択式や並べ替え式の項目についても検討を行う。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 本年度は，試験問題のレビュー過程に関連して，問題の解答プロセスにおける関係者とその役割に着目したアンケート調査を国立大学を対象に実施し，40 を超える大学から回答を得た。また，作題過程およびレビュー過程のあり方に着目し，新しい試験の開発段階における事例等の文献調査に向けた準備を行った。			
〔口頭発表，学術論文，解説など〕			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-④
〔研究題目〕 大学入学者選抜における多面的総合的な評価に関する研究：ルーブリックの活用を中心に		
〔研究代表者〕 江幡知佳	〔共同研究者〕 田中正弘（筑波大学）	
〔研究の期間〕 令和 5 (2023) 年度～令和 8 (2026) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、大学入学者選抜で多面的・総合的な評価を実施する際、ルーブリックの作成・活用はいかなる役割を果たし得るのか、そしていかなる課題を伴うのかを、アドミッション関連組織と部局との関係を考察対象に含めて、明らかにすることである。 本研究の意義は、これまでの入学者選抜研究が看過してきた大学組織論の知見を踏まえて、各大学におけるルーブリックの活用を考察する点にある。大学組織論では、大学は、外部（国や産業界）からの要請を受けた際、専門教育や研究活動などの中核的な活動に支障が出るのを防ぐためにセンター組織を設置することが指摘されてきた。センター組織は、部局を支援したり大学外部に対してニーズに応えていることを示したりする役割を担う。つまり、政策要請というインプットとそれを受けての各大学における実践というアウトプットの間には、センター組織〔＝境界組織〕と各部局〔＝中核組織〕との相互作用が存在している（中島 2019）。この知見に依拠して、多面的・総合的な評価の実施という要請を受けてのルーブリックの活用という取り組みの背後には、どのような組織間の相互作用が存在するのかについて、本研究は独自に考察を試みる。		
〔研究内容〕 ・ 各大学の機関別認証評価の関連文書（評価報告書、自己評価書）中、「学生の受け入れ」に関する欄の分析を行い、日本の大学の入学者選抜におけるルーブリックの活用実態の全体像を掴む。その作業に基づき、国公立の別や大学の規模等を考慮しつつ、調査対象大学を選定する。 ・ 調査対象大学のアドミッション・センター（あるいは入試課）の教職員に対してインタビュー調査を実施する。 ・ 調査対象大学の学部教員に対してインタビュー調査を実施する。 ・ 研究期間を通じて得られた結果を分析し、入学者選抜というハイステークスな場面において、多面的・総合的な評価を実現するために、各大学ではどのように（アドミッション関連組織と部局とがいかなる関係を取り結びながら）ルーブリックが作成・活用されているのか、その導入にはいかなる課題が伴っているのか等について考察する。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 ・ 私立 2 大学へのインタビュー調査を実施し、入学者選抜におけるルーブリックの導入経緯，作成，運用，見直しのプロセス，およびアドミッション関連組織の関与の実態を把握した。 ・ 下記の項目に示すとおり，関連研究の成果を学会誌にて公表した。		
〔口頭発表，学術論文，解説など〕 ・ 江幡知佳 (2025). 日本の大学における DP ルーブリックの作成，活用—第 3 期機関別認証評価期間における普及状況と機能的意義の再解釈—. 大学教育学会誌, 47(2), 49–59.		
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-①
〔研究題目〕 ZDD を用いた等質適応型テストの開発			
〔研究代表者〕 湊本壱真		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度～令和 8 (2026) 年度			
〔研究の目的・意義〕 近年、教育における人工知能分野で、異なる問題で構成されているが、同一精度の測定を実現できる Computer Based Testing (CBT) が注目されている。CBT における適応型テストでは、受検者の能力を逐次的に推定し、その能力に応じて適切な問題を出題する。これにより、受検者の能力測定精度を減少させずに、テストの出題数や受検時間を短縮できる。しかし、適応型テストでは、受検者の能力測定精度と各問題の出題頻度の偏りにトレードオフがある。例えば、出題頻度の高い問題は、受検者間で共有・対策され、その問題の信頼性低下につながる。本研究では、ZDD を用いた新しい適応型テストを提案し、このトレードオフを解決する。			
〔研究内容〕 近年、受検者の回答に応じた出題により、少ない出題数で高精度に能力測定可能な適応型テストが注目されている。しかし、従来の適応型テストでは、測定精度と出題頻度の偏りにトレードオフの問題があった。例えば、出題頻度の高い問題は受検対策される恐れがある。この問題を解決するために、本研究では、Zero-suppressed Binary Decision Diagrams(ZDD)を用いた新しい手法を開発した。本手法では、受検者ごとに問題を出題する問題が異なるが、測定精度が等質となるように ZDD を用いて問題データベースを分割する。テスト序盤は、この分割した問題候補から受検者ごとに異なる問題を出題することでトレードオフを制御する。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 最終年度となる本年は、適応型テストを含む CBT 技術について、最先端手法との比較実験を含めた Review 論文が国際論文誌に 1 件採択された。特に、本 Review 論文は CBT におけるメタヒューリスティック手法の権威である Pokpong 先生との国際共著論文であり、より研究の質を高めることができた。また、CBT の諸問題を解決する手法の開発など、想定を超える研究成果の発表も行うことができた。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1) Fuchimoto, K. , & Pokpong, S. (2026). Review of automated parallel test form assembly. Behaviormetrika. in press. 2) 和田爽花・湊本壱真・植野真臣 (2025). グラフニューラルネットワークによるドロップアウト予測. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 3) 石川文弥・湊本壱真・植野真臣 (2025). 問題項目の正誤反応と所要時間を同時に予測する Multi-Task Deep-IRT. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 4) 岡田幸征・湊本壱真・石川文弥・植野真臣 (2025). Multi-Task DNN による所要時間を考慮した適応型テスト. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 5) 湊本壱真・和田爽花・植野真臣 (2025). 階層的グラフニューラルネットワークを用いたドロップアウト予測. 第 50 回 教育システム情報学会全国大会. 6) 岡田幸征・湊本壱真・石川文弥・植野真臣 (2025). Online Learning Multi-Task Deep-IRT による所要時間を考慮した適応型テスト. 第 50 回 教育システム情報学会全国大会.			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 共通テストの同一科目マークの分析			
〔研究代表者〕 橋本貴充		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 共通テストの「理科」（令和 6 年度以前は「理科②」）及び「地理歴史， 公民」は， それぞれ最大 2 科目を解答できるが， 第 1 解答科目と第 2 解答科目で同じ科目をマークした答案が毎年散見される。そのような答案は第 2 解答科目が科目不明として扱われ 0 点となるため， 同じ科目をマークすることは受験生にとって利益をもたらさない。本研究では， 同一科目にマークした答案の特徴を調べることにより， 同一科目へのマークが意図的なものなのか， もし意図的でないとしたらどうすればそのようなヒューマン・エラーを減らすことができるのかについての示唆を得ることを目的とする。			
〔研究内容〕 令和 6 年度「理科②」本試験において， 2 科目の答案のある 171,376 名のうち， 第 1 解答科目と第 2 解答科目で同じ科目にマークした 11 名（0.0064%）の答案について， (1)マークした科目， (2)それらの科目の得点（第 2 解答科目も採点）， (3)別の科目として採点したときの得点を調べた。 他の年度， 及び「地理歴史， 公民」についても同様のことを調べる予定であったが， 本年度はそこまでに至らなかった。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 まず， 11 名のマークした科目の内訳は， 物理 7 名， 化学 3 名， 生物 1 名であった。その答案の第 1 解答科目の得点を平均点と比較したところ， 5 名の答案が平均点より上であり， 同一科目にマークした受験者の成績は必ずしも低くないことがわかった。 次に， 第 1 解答科目と第 2 解答科目で同じ科目を選択するのは， 2 科目分の時間をかけて第 2 解答科目で高得点を狙った行動なのかを確かめるため， 第 1 解答科目と第 2 解答科目の得点を比較した結果， 第 2 解答科目の得点の方が高かった受験者は 3 名にとどまっていた。 得点の低かった科目へのマークが意図したものであったのかを確かめるため， 別の科目として採点した結果， 11 名全ての受験者で， 第 1 解答科目と第 2 解答科目の少なくとも一方の得点が上昇した。したがって， 同一科目へのマークは， 意図して同じ科目を解答したのではなく， 科目マーク欄のみマークを誤ったのではないかと考えられる。 本年度は， 令和 6 年度「理科②」についての調査にとどまったが， 他の年度においても同様の傾向があるのか， 「地理歴史， 公民」ではどうなのかについても調べる必要がある。また， 「理科」「地理歴史， 公民」は第 1 解答科目と第 2 解答科目を別々の 60 分ずつで解答するが， 『物理基礎／化学基礎／生物基礎／地学基礎』及び『地理総合／歴史総合／公共』では 60 分で 1 枚の解答用紙に 2 つの出題範囲をマークして解答するため， これらの科目で同一出題範囲にマークした答案にはどのような特徴があるのか， 今後調べることが必要である。			
〔口頭発表， 学術論文， 解説など〕 1) 橋本貴充 (2025). 大学入学共通テストの理科における同一科目マーク行動の分析. 2025 年度統計関連学会連合大会予稿集,385. 関西大学, 2025 年 9 月 11 日.			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 2. 科研費等研究 ③. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-③
〔研究題目〕 大学入学共通テスト本追モニターを利用した調査			
〔研究代表者〕 橋本貴充		〔共同研究者〕 桜井裕仁・荘島宏二郎・宮澤芳光・大学入試センター研究開発部・大学入試センター試験企画課	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 本調査では、令和 8 年度大学入学共通テストについて、①主要科目における本試験と追試験の比較、②主要科目の本試験と追試験に関する意見調査、③問題作成部会へのフィードバック、④本試験主要科目の採点の最終チェック、⑤共通テスト改善に資する実験調査を行うことを目的とする。 ①～③については、同一受験者に対して、本試験と追試験のテストを受験してもらうことで、本追間の難易差を平均点や標準偏差の観点から比較できる。また、答案の内容のみならず、共通テストの内容に関する率直な意見を、前年に共通テストを受験した大学 1 年生から得て、問題作成に役立ててもらうことができる。④は、モニター調査本試験の答案を、実際の本試験の答案の前に採点するため、実際の答案が問題なく採点されるかを点検する貴重な機会となっている。⑤は、共通テスト改善のために行う研究で取得する様々な尺度の得点と、共通テストを初出問題として解答させた得点との関係を調べることができる。			
〔研究内容〕 実際の本試験と追試験の日程に合わせて 4 日間のモニター調査を行った。本試験モニター調査は 2026 年 1 月 17 日(土)と 18 日(日)に、追試験モニター調査は 1 月 24 日(土)と 25 日(日)に、それぞれ実施した。会場は、NTT DATA 駒場研修センターであった。 本年度の調査参加者及び監督アルバイトの募集は、全て Web で行った。調査参加者は、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県 of 国公立大学に在学する 1 年生を対象に 300 名を募集定員として募った。 実施科目は、地理歴史 3 科目、公民 2 科目、国語、英語、数学 2 科目、理科 5 科目、情報 1 科目の計 15 科目であった。これらの科目の他に、研究科目（英語リスニング）の試験への解答を求めた。本試験と追試験の主要科目に関する意見調査は、会場では行わず、試験実施後に Web フォームからの回答を求めた。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 モニター調査参加者として採用した 352 名のうち 301 名が少なくとも 1 科目で本試験と追試験両方の試験問題を解答した。得られた結果は、報告書（非公開）にまとめるとともに、問題作成部会や試験問題調査官などに報告した。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 2. 科研費等研究 ③. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-④
〔研究題目〕 教科科目型試験と能力評価型試験の構成概念的相互関係に関する実証的基礎研究			
〔研究代表者〕 伊藤圭		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 大学進学率の増加に伴って大学入学志願者が多様化し、大学入試において学力、能力、適性等をこれまで以上に多面的に評価することが求められるようになった。大学入学共通テストの導入や大学での学びに必要な基礎学力を評価する試験の検討などの入試改善に向けた取り組みは、いずれも思考力、判断力、表現力等の評価をより重視するものであり、あらためて各試験が測定している能力の構成概念を検証することが重要となる。本研究では試験の実際の解答データを因子分析等によって分析し、得られた潜在特性を通して各種試験が測定している能力、各種試験間の関係、大学入学者選抜における各試験の位置づけを明らかにする。			
〔研究内容〕 ①試験問題の開発と評価に関する先行研究、因子分析的統計手法、心理測定学における構成概念妥当性、試験の等化・対応付け等についての文献研究によるこれまでの知見と目下の課題の整理。 ②これまでに行われた大学入試センター試験等をはじめとする教科科目型試験や、教科科目フリー型総合試験、言語運用力試験等の能力評価型試験の研究で収集された調査データの洗い出し。 ③因子分析等の統計手法に基づく大学入試センター試験および大学入学共通テストの試験得点に影響する潜在的な因子の分析。 ④因子分析等の統計手法に基づく総合的な試験や言語運用力、数理分析力等の能力評価型試験の得点に影響する潜在的な因子の分析。 ⑤教科科目型試験と能力評価型試験の間の共通因子と独自因子の分析に基づく両試験の構成概念の関係性の分析。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 昨年度に引き続き、大学入試センター試験および大学入学共通テストのモニター調査データを用いた教科科目間相関の分析を行うとともに、分析プログラムの改良を行った。また、因子分析的手法に基づき、大学入学共通テストおよび言語運用力試験の構成概念の探索を行うとともに、異なる受験者集団の間での因子構造の安定性と異同に関する分析を行った。			
〔口頭発表，学術論文，解説など〕			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-⑤
〔研究題目〕 大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントに関する研究		
〔研究代表者〕 木村拓也	〔共同研究者〕 林洋一郎（慶應義塾大学）・中世古貴彦（九州産業大学）・ 橋本貴充・江幡知佳・陣内未来（九州大学大学院／京都 工芸繊維大学）・川瀬萌馨（慶應義塾大学院）	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 7 (2025) 年度		
〔研究の目的・意義〕 研究ミッション 4「高校・大学教育に及ぼす入試改革の影響に関する研究」の未着手分である「a. 教育制度の一環としての 大学入試制度・高大接続システムの研究」「(1) 高校における探究的な学習を通じて身につける能力及び大学入学者選抜におけるその評価方法に関する調査」「(3) 高大接続システムの研究: 海外の事例分析, 大学教育につながる教育課程の研究」, 「b. 選抜の多様化・公平・公正に関する多角的研究」「(2) 国内外における入試の多様化・多角化が公正・公平に与える影響に関する分析」「(3) これまでの入試多様化政策の評価: 効果と問題点 (視点: 対高校, 受験生, 大学, 公正・公平等)」についての研究を行うことが本研究の目的である。		
〔研究内容〕 研究ミッション 4 -a-(1)については, 多面的評価に先駆的な大学として, 6 月 17 日に北海道大学, 7 月 10 日に東京家政学院大学, 8 月 1 日に叡啓大学に訪問調査を行い, 10 月 7 日に RD セミナーで発表した。研究ミッション 4 -a-(3)については, 9 月 24 日のテスト学会で発表し, 論文を投稿し, 採択された。研究ミッション 4 -b-(2)については, モニター調査の調査報告書にデータ分析した結果を掲載した。研究ミッション 4 -b-(3)については, については, 大学入試の多様化について 20 年分のデータを整理し, 1 月に RD リサーチノートに投稿した。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 研究ミッション 4 -a-(1)については, 試験の公平性の背後にある基礎学力担保のためのアドミッション体制について知見を得た。研究ミッション 4 -a-(3)については, 評価の多元化についての米国の事例を整理することができた。研究ミッション 4 -b-(2)については, 公平感・公正観の問題が学力と無相関であることがわかった。研究ミッション 4 -b-(3)については, 大学入試の多様化に関する現状について整理した。		
〔口頭発表, 学術論文, 解説など〕 木村拓也・江端知佳「データで見る大学入学者選抜の多様化の 20 年--『国公立大学入学者選抜実施状況』, 『公私立短期大学入学者選抜実施状況』, 及び, 『大学における教育内容等の改革状況について』のデータを用いた検討」『大学入試センター研究開発部リサーチノート』RNote2025-03, 2026 年 3 月, pp.1-35. 木村拓也「大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントの構造―「心性」と「構造」の相互作用」『教育文化』35 号, 2026 年 1 月, pp.33-50. 木村拓也・江幡知佳「高等学校における探究的な学習と大学入試―評価方法と評価体制, 特に, その公平性を中心に」, 第 386 回 RD セミナー, 大学入試センター研究開発部, 2025 年 10 月 7 日. 江幡知佳・澤田彬良・木村拓也「米国の大学アドミッションにおける理念的議論と実践的多様性--総括的評価に関するカレッジ・ボードの報告書に焦点をあてて」日本テスト学会第 23 回大会, 東京大学, 2025 年 9 月 24 日.		
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-⑤
〔研究題目〕 大学入学者選抜統一試験における制度変容と公正知覚に関する国際比較研究		
〔研究代表者〕 木村拓也	〔共同研究者〕 林洋一郎（慶應義塾大学）・西郡大（佐賀大学）・立脇洋介（九州大学）・中世古貴彦（九州産業大学）・竹熊尚夫（九州大学）・花井渉（九州大学）・田中光晴（文部科学省）・渡辺雅幸（びわこ学院大学）・牧貴愛（広島大学）・関口洋平（畿央大学）・江幡知佳	
〔研究の期間〕 令和 4 (2024) 年度～8 (2026) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、大学入学者選抜統一試験制度に対する公平感・公正観の閾値を明らかにし、制度設計に必要な基礎研究を行うことである。ただ、何を公平に、公正に感じるのか、ということは、大学入学者選抜を巡る利害関係者が、受験生、両親、高校教師、受験産業、大学関係者と複数想定されるがゆえに一致しない。であれば、大学入学者選抜統一試験制度は、利益のせめぎ合いの中で、制度として成り立ちうるには、何かしらの妥協・妥結が存在すると想定した方が自然である。この制度としての均衡点を探ることが本研究の核となる目的であり、本研究の結果が大学入学者選抜統一試験制度の設計の一助となると考えられる。		
〔研究内容〕 本研究の分析枠組を 4 層に設定する。1 地域文脈(教育課程と大学入学経路の多様化、接続方法及び順序)、2 テスト性能(目的・難易度・範囲)、3 実施側の論理(理念、資質・能力・属性、学生像、実施主体[政府の介入度を含む]、利害調整、4 受験者側の心理(公正知覚)である。つまり、1 地域文脈と統一試験としての 2 テスト性能の組み合わせが、3 実施側の論理を規定し、それと 4 受験者側の心理と利害調整した結果が「統一試験制度」であるとの仮説の元で分析し、各国における大学入学者選抜統一試験の制度設計における公平性・公正性担保の成立要因、及び、利害調整を比較可能な形で明らかにする。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 最終年度につき、学会誌への寄稿、学会発表を中心に行った。教育社会学会は、招待論文を寄稿し、台湾高等教育学会とアジア比較教育学会での英語での口頭発表を行った。		
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 木村拓也「テスト技術の固有性がもたらす効用と限界--テスト技術の発展は教育の何に寄与するのか?」日本教育社会学会編『教育社会学研究』116 号, 2025 年 8 月, pp.31-51. Takuya Kimura, Why do Fairness and Justice in University Entrance Exams become a big issue?—Toward Research on University Entrance Examinations in the Sociology of Higher Education SUSTAINABILITY, INTERNATIONALIZATION AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE, INTERNATIONAL CONFERENCE ON HIGHER EDUCATION, National Academy for Educational Research Taipei Campus, Decemnrber 5, 2025 Kimura Takuya, Hayashi Yoichiro, Kawase Moka, Jinnouchi Mirai, The Fairness and Justice in University Entrance Examination--An International Comparison Using Data from 10 Asian and Oceanian Countries--,Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia International Conference, VAcademic Complex AIOU: Pakistan, 2025.11.23. Kimura Takuya, The Relationsip between Meritocracy and Justice in University and College Admissions, 2025 JAPAN-TAIWAN JOINT CONFERENCE--Sustainable ability and the future of Education,Kyushu University Nijin Plaza, 2025.7.19.		
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-③
〔研究題目〕 日米韓比較を通した大学アドミッション専門職研修のモディフィケーションと深化			
〔研究代表者〕 木村拓也		〔共同研究者〕 田中光晴（文部科学省）・姜姫銀（広島大学）・中世古貴彦（九州産業大学）・脇田貴文（関西大学）・花井渉（九州大学）	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 10 (2028) 年度			
〔研究の目的・意義〕 本研究「日米韓比較を通した大学アドミッション専門職研修のモディフィケーションと深化」の目的は、18 歳人口の減少と大学の選抜性低下を受け、学校推薦 型・総合型選抜が増加するなど、日本の大学入学者選抜制度が大きく変容しつつある中、日本でこれまで実施されてきた大学アドミッション専門職研修を、米国や韓国の実践と比較しながら、改訂、深化させ、近未来志向の大学アドミッション専門職研修 2.0 として新規に国際共同開発することである。 本研究では、米国と韓国の研修への調査を通して、研修のコンテンツ調査をしたり、研修を行う講師、及び、大学アドミッション専門職への調査を実施したりすることで、日本の大学アドミッション専門職研修が今後目指すべき方向性を明らかにする。			
〔研究内容〕 米国では、大学アドミッション専門職団体が、テキスト(米国大学入学相談活動協会[NACAC])を 出版するなど、職能開発の状況は一日の長がある。 韓国では、査定官入試制度の導入に際して、研修を国が義務付けるなど、国を挙げての体制が実現している。 日本では、2024 年 3 月にテキスト(木村編著『大学アドミッション専門職の役割と使命』)が初めて出版されたところであり、今後ますます、大学アドミッション専門職研修の充実が求められる。 日本では 2016 年に大学アドミッション専門職研修が開始され、2020 年に大学アドミッション専門職協会が設立されたが、歴史は浅い。 本研究では、18 歳人 口の減少と大学の選抜性低下を受け、学校推薦型・総合型選抜などの年内入試が日本で増加する中、米国や韓国の実践と比較しながら、日本の 既存研修を改訂、深化させ、近未来志向の大学アドミッション専門職研修 2.0 として新規に国際共同開発する。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 九州大学における文部科学省教育関係共同利用拠点において、1 回のシンポジウムを実施し、25 名の参加者を得た。 研修テキストとして、『教育測定の歴史--「知を測る科学」の誕生と展開』（金子書房、2026 年）を刊行した。 また、自身でも各大学や高等学校からの依頼で 2 回の入試 FD 研修を担当した。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 木村拓也・脇田貴文（監訳）ブライアン・E・クラウザー、マイケル・B・バンチ編、『教育測定の歴史--「知を測る科学」の誕生と展開』金子書房、2026 年 3 月、pp.1-474. 木村拓也「大学入試におけるリスクマネジメント」、京都高大接続地域ネットワーク（Kyoto Articulation Regional Network）2025 年度第 1 回プログラム、大学コンソーシアム京都、2025 年 4 月 19 日。 木村拓也「近年の総合型選抜の潮流と 実施する大学側の真の狙い」依頼教員研修、履正社高校、2026 年 2 月 2 日。			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 大学の学びに必要な基本的能力を測る試験の分析法開発を通じた妥当性検証			
〔研究代表者〕 牧野直道		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 大学の学びでは、入学者選抜時に測定される教科学力と共に、情報を整理し、内容を把握する能力や論理的な思考力など、基本となる能力も重要である。教科学力とは異なる観点から、これらの基本的な能力の修得状況を把握するため、非教科・科目型の多肢選択式試験に関する研究が大学入試センター内で行われている。試験では、出題される試験問題の妥当性が高いこと（＝測りたい能力を実際に試験問題が反映できていると解釈できること）が必要不可欠である。しかし、利用できる統計手法が整備されていないことに起因し、試験の妥当性を高める開発プロセスの一部の実行に課題がある。本研究では、(a) 試験開発プロセス内の課題を解決する統計手法の提案と、(b) 提案手法による、先行研究データの再分析の 2 点の研究を通じ、大学での学びに必要な能力を測る試験が妥当性を持つかを検証する。			
〔研究内容〕 以下に示す研究項目①と②で妥当性検証に必要な分析手法を開発し、研究項目③で開発手法を用いて、基本的な能力を測る試験の妥当性検証を行う。 研究項目①：試験結果データを分析するための因子分析法の研究開発 研究項目②：データの変動を考慮した因子数決定法の研究開発 研究項目③：先行研究の試験結果データの再分析			
〔本年度達成度または研究の成果〕 令和 7 (2025) 年度は、前年度までに行って研究項目①、②の成果を踏まえ、研究項目③の非教科・科目型の多肢選択式試験データの検証を重点的に行った。 先行研究では、一般的な次元数決定のプロセスに基づいておらず、次元数決定の判断の適切さが議論されていないこと、研究目的に適した分析方法が用いられていないという 2 点の統計上の課題が見られた。本研究では、これらの課題に対応する形で先行研究と同じ解答データの再分析を行った。再分析の結果、先行研究で報告されていた 3 次元解ではなく、2 次元解を採用するのが適切だと判断した。先行研究と次元性の構造は異なるものの、本研究で得られた 2 次元解は、先行研究で報告されている 2 つの項目群に対応すると解釈でき、試験で測定する構成概念の定義を踏まえると、本研究の分析結果の方がより適切な次元性の構造を示していると判断できた。統計的な課題に対応することで、先行研究では見過ごされていた試験の特徴を適切に評価できることが明らかになったと考えられる。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 Makino, N. (2025). Simultaneous Object and Category Score Estimation in Joint Correspondence Analysis. <i>Psychometrika</i> , 90(3), 982–997. doi:10.1017/psy.2025.12 牧野直道 (2026). 「言語運用力」と「数理分析力」の問題項目の特徴の再検討. 大学入試研究ジャーナル, 36, 84–89. 牧野直道 (2025). 行列分解因子分析アプローチによる多重バッテリー因子分析のパラメータ推定. 日本計算機統計学会第 39 回大会講演論文集, 92-93. 鹿児島県民交流センター, 2025 年 6 月 13 日. 牧野直道 (2025). パート行列に基づく行列分解型同時対応分析のパラメータ推定. 日本計算機統計学会第 39 回シンポジウム講演論文集, 198-199. 京都女子大学, 2025 年 11 月 9 日.			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-①, I -2-(4)-②
〔研究題目〕 多様な受験者の高度テスト配慮を実現した CBT 環境の開発と教育テスト実施改善の研究		
〔研究代表者〕 南谷和範	〔共同研究者〕 大津起夫・寺尾尚大・渡辺哲也（新潟大学）・永井伸幸（宮城教育大学）・苅田知則（愛媛大学）・楠敬太（大阪大学）・村田真（慶応義塾大学）（最終年度は研究代表者のみで実施）	
〔研究の期間〕 令和 3 (2021) 年度～令和 7 (2025) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的・意義は、先進的かつ厳正な大規模競争試験から日々の定期考査までの各種教育テストの配慮向上の包括的実現という点にある。 これを具体的に達成するために、「高度テスト配慮が実現した CAT 型 CBT システム」と「受験者の必要配慮検査システム」の開発、「ワンストップテスト配慮体制」の提示を行う。		
〔研究内容〕 コンピュータを活用したテスト(CBT)は、学力の正確な測定、多様なメディアの活用などの観点から、教育の質向上の要石として注目されている。教育のオンライン対応という喫緊の要請からも CBT への期待は高い。近年、視覚障害児、発達障害児、外国にルーツを持つ生徒など、教科書・教材の読みに困難を抱える生徒に対しては、ICT の活用による学習支援が推進されてきた。ところが、学習成果を測定するテストは、このような ICT 支援が殆ど未着手という矛盾が発生している。勢い CBT 導入への道筋は見えない。他方で、CBT の中でも適応型テスト(CAT)は、テスト配慮積年の難題解決に革新をもたらすもので、教科書厚・テスト薄の教育配慮を開示しうる。この状況下、本研究は、読み書きに困難を抱える多様な受験者に対して障害状況に応じて出題する設問を自動調整できる「高度テスト配慮が実現した CAT 型 CBT システム」を開発する。この CAT 型 CBT システムを利活用し「受験者の必要配慮検査システム」を実現する。また、これらの作業を推進する過程を応用して、現実解としての「ワンストップテスト配慮体制」の提示を行う。以上の研究内容は、各障害種別の教材配慮に携わってきたものと先進テスト理論を実試験に適用してきたものの共創でなされる。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 5 年間の研究期間の最終年度である本年度は、研究の総括として CBT における全受験者規模の包括的な配慮実施を達成する上での手段とその適用受験者のマッピング、本研究の成果物の位置付けの整理を行った。本研究の成果として、 1. 文部科学省 CBT システム(MEXCBT)が採用するような一般児童生徒向け CBT システムの拡充アプローチのアセスメント 2. 主に発達障害者を対象とし、1.と同一の試験出題ができる CBT システムの実装 3. 点字使用者の CBT での受験を実現する点字閲覧端末の評価と点字電子ペーパーの機能要件定式化を完了し、この 3 種の方向性を十全と推進することで、網羅的な受験配慮達成が可能という知見を得た。 2025 年 6 月 20 日に第 2 回「海外最新点字ディスプレイ動向サミット」を日本点字図書館にて開催した。視覚障害者の ICT 活用や日本語点字の表記法策定に関わる有識者に参集を呼びかけ、本研究の周知と、大学入試をはじめとする高度知的作業における点字使用者の ICT 活用可能性についてのディスカッションを行った。昨年に続き、入試点訳組織理事、点字出版所幹部、ICT 機器製造販売業者取締役など 20 名程度の参加を得た。本研究グループからは新規 2 機種の外製 2 次元点図ディスプレイの実機を紹介するとともに、ヨーロッパにおける点字ディスプレイ使用の動向分析を示した。		

〔口頭発表，学術論文，解説など〕

- 1) 南谷和範 (2025). 3D プリンタと度胸で開拓する「触れて納得のフロンティア」. 第 74 回関東甲信越地区視覚障害教育研究会社会科部会，茨城県立盲学校，2025 年 8 月 25 日.
- 2) 吉年杏将・高橋 敬・南谷和範・渡辺哲也・岩村雅一 (2025). 視覚障害者のための触れる視野ガイドと 4 台のカメラを用いた 3D プリントモデルの触察支援. 電子情報通信学会 福祉情報工学会研究会 (WIT)，電子情報通信学会技術研究報告 (信学技報) 125(267)5-10. 産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館，2025 年 12 月 3 日.
- 3) Minatani, K. (2025). Ubiquitous Workshop Service that Delivers Real-Life Experiences to the Visually Impaired. the 18th AAATE 2025 Conference, Nicosia, Cyprus, Sep 10th, 2025.
- 4) 南谷和範 (2025). 言葉の臨界線—視覚障害者に関わる取り組みの場から—. 日本言語政策学会 特定課題研究会「2050 年の未来から見た言語政策—社会における規範の変容に焦点を当てて—」第 2 回. 青山学院大学 8 号館 4 階国際研究センター会議室. 2025 年 12 月 20 日.
- 5) 南谷和範 (2025). 大学入試をそれぞれの視点から語る. シンポジウム「大学入試と合理的配慮— 当事者・大学・支援者で考えるこれからのカタチ —」. 特定非営利活動法人学び環境相談クーポノ主催，豊島区立千登世橋教育文化センター1 階 雑司が谷地域文化創造館，2026 年 3 月 22 日.

〔研究形態〕

1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-①, I -2-(4)-②
〔研究題目〕 目の見えない人と見える人が共に世界を知り楽しむ立体カメラ開発			
〔研究代表者〕 南谷和範		〔共同研究者〕 岩村雅一（大坂公立大学）	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度～令和 9 (2027) 年度			
〔研究の目的・意義〕 近年、写真や画像を介したコミュニケーションは、日常生活のみならず教育・文化的経験の共有においても重要な基盤となっている。しかしながら、視覚障害者にとっては、写真の撮影・鑑賞・共有の各過程に依然として大きな制約が存在する。本研究は、全方位撮影、3D 再構成及び 3D プリントを統合することにより、視覚障害の有無にかかわらず、記念写真や記録写真を撮影し、共有し、さらに触察を通じて鑑賞可能とするユニバーサルカメラシステムの構築を目的とする。写真の表現手法を平面画像に限定せず、触知可能な立体表現へと拡張することで、学校行事や人生の節目に関する経験の共有を促進し、包摂的な社会の実現に寄与することを目指す。			
〔研究内容〕 本研究では、既存研究において開発した視覚障害者向け写真撮影支援手法 VisPhoto を基盤とし、撮影者の周囲を複眼的に取得して被写体を含む 3D データを生成し、これをマスターデータとして活用する。まず、3D 点群又は NeRF のいずれを採用することが適切であるかを比較検討し、視覚障害者が単独で意図した対象を撮影できるデータ取得手法を確立する。次に、生成した 3D データから、①空間配置を保持したジオラマ方式、②撮影者視点における奥行情報を表現する 2.5D レリーフ方式、③一般的な平面写真、の三種の表現を出力可能とする。とりわけ①及び②については、触察模型製作及び視覚障害者の CAD 活用に関する知見を踏まえ、触察による理解に適した形状及び情報量を設計する。さらに、学校行事、七五三、成人式等を対象としたフィールドテストを実施し、障害の有無を超えて写真に関する知識及び感動の共有が可能となるかを検証する。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 研究初年度である今年度は、写真立体化の基礎的かつ汎用的な要素技術の開発と、今後の意見聴取やモニター調査に備えて研究の周知を行った。 前者（要素技術開発）については、 ・ 触察の障壁となるオブジェクトの削除を可能とする被写体深度ごとのオブジェクト削除技術 ・ 立体化した写真の表面にその箇所の明暗（模様）を重畳する技術 を開発し、それぞれ国際学会で発表した。 後者（研究周知）については、写真を立体化したレリーフを参加者に送付する形態でのオンラインシンポジウムを 9 月 23 日に開催し 170 名の参加を得た。遠近表現の理解への注目の必要をはじめとして、研究全体の方向性に関わる大きな示唆を得た。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1) 高石康世・南谷和範・岩村雅一 (2025). 深度と輝度に基づく 2.5D レリーフによる視覚障害者向け触覚写真の表現力拡張. 電子情報通信学会 福祉情報工学研究会（WIT）, 電子情報通信学会技術研究報告（信学技報）125(267)5–10. 産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館, 2025 年 12 月 3 日. 2) 日野正大・田川直弥・南谷和範, 岩村雅一 (2025). モジュール化による視覚障害者の 3D プリント操作支援システムの汎用化. 電子情報通信学会 福祉情報工学研究会（WIT）, 電子情報通信学会技術研究報告（信学技報）125(267)5–10. 産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館, 2025 年 12 月 3 日.			

- 3) 高石康世・南谷和範・岩村雅一 (2025). 視覚障害者による写真鑑賞のための深度推定に基づく 2.5D レリーフの生成と編集. 第 51 回 (2025 年) 感覚代行シンポジウム. 産業技術総合研究所 臨海副都心センター 別館, 2025 年 12 月 2 日.
- 4) Minatani, K. (2025). Towards 3D CAD That Can Be Used by Visually Impaired People: A Case Study. THE 15TH ASIAN FORUM ON GRAPHIC SCIENCE Book of Abstracts, 30-31.
- 5) 南谷和範 (2025). 3D データがインクルーシブに貢献する？. 第 73 回全国博物館大会. 大阪市中央公会堂大集会室, 2025 年 11 月 20 日.
- 6) 野寺凜・嶺重慎・南谷和範・渡辺哲也 (2025). 3D プリンターで製作された天体模型を用いたワークショップの開発～視覚のみに頼らない教材を目指して～. 第 39 回天文教育研究会・2025 年日本天文教育普及研究会年会. 慶應義塾大学日吉キャンパス, 2025 年 8 月 3 日.
- 7) Minatani, K., Watanabe, T., & Iwamura, M. (2025). Online symposium with tactile 3D model: its general efficacy as a media for the visually impaired. *PETRA '25: Proceedings of the 18th ACM International Conference on Pervasive Technologies Related to Assistive Environments*, 1 – 6. <https://doi.org/10.1145/3733155.3733214>
- 8) Minatani, K. (2025). Possibility and Benefits of 3D CAD Modeling by the Visually impaired. Tactile Reading & Graphics Conference 2025, Amsterdam, Netherland, June 2nd, 2025.

〔研究形態〕

1. 理裁費研究 2. 科研費等研究 ③. その他

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④, I -2-(5)
〔研究題目〕 令和 7 年度大学入学共通テストの試験情報データの整備と活用に関する業務			
〔研究代表者〕 宮澤芳光		〔共同研究者〕 内田照久・荘島宏二郎・橋本貴充	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 大学入試センターでは、昭和 54 (1979) 年に全国統一の大学入学試験である共通第 1 次学力試験を開始し、平成 2 (1990) 年度以降、大学入試センター試験に移行してアラカルト方式の科目選択を採用し、令和 3 (2021) 年度から大学入学共通テスト（以下、共通テスト）を実施している。研究開発部では、膨大な受験者の解答データから統計情報を求め、試験問題作成の支援を目的とした試験問題統計情報データベースを構築・運用してきた。また、これらの統計情報や試験問題に関連する各種の情報やデータを共有するための情報基盤を構築してきた。本業務では、令和 7 年度大学入学共通テストの試験問題に関する統計情報を整理し、出題教科・科目ごとの比較・分析を可能にする。特に、令和 7 年度の共通テストでは、経過措置として旧課程科目が出題されたため、新課程と旧課程の統計情報が比較できるように整理する。			
〔研究内容〕 令和 7 年度大学入学共通テストでは、出題教科・科目の出題方式が変更され、さらに経過措置として旧課程科目が出題された。そのため、出題教科・科目間の比較や、過去の出題内容との比較・分析が求められる。本業務では、これらの分析を支援するため、以下の取り組みを実施する。 ①令和 7 年度大学入学共通テストの出題教科・科目の統計情報を求め、新課程と旧課程の比較ができるよう統計情報を整理する。 ②データの適切な管理と情報共有の強化を目的に、NAS (Network Attached Storage) のリプレースを行い、運用環境を整備する。 ③志願者ファイルと提供者ファイルを統合し、一元管理を行うとともに、DVD を作成し、適切にアーカイブする。これらの取り組みにより、試験問題の統計情報を適切に整理し、大学入試センターの試験問題作成および分析業務の質を向上させる。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 本業務では、①令和 8 年度大学入学共通テストにおいて、各日ごとに答案マークシート読取データから統計情報を求め、速報値を各部署へ即日共有した。 ②試験問題統計情報データベースを用いて令和 7 年度大学入学共通テストの統計情報を事業第二課へ提供した。 ③試験問題統計情報データベースを整備した。 ④NAS のリプレースを実施し、研究開発部内の文書・データの共有環境を整備した。 ⑤志願者ファイルと提供者ファイルをアーカイブ化した。 ⑥教科・科目部会における評価資料説明会のためのデータを提供した。 ⑦過去 3 年以前の成績開示請求に対して成績データを提供した。 ⑧受験者の出願動向の推移を分析し、経営判断のための資料を提供した。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1) 橋本貴充・内田照久 (2025). 共通テストを使用した国公立大学の特別選抜への出願. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集,90-91. 東京大学, 2025 年 9 月 24 日. 2) 橋本貴充 (2025). 令和 7 年度共通テスト理科の出題範囲欄利用科目の重複選択. 第 383 回研究開発部セミナー, 大学入試センター, 2025 年 6 月 10 日. 3) 橋本貴充・内田照久 (2025). 令和 7 年度共通テストの志願者数と成績提供件数. 第 385 回研究開発部セミナー, 大学入試センター, 2025 年 8 月 26 日.			
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-①
〔研究題目〕 数理計画法を用いた 2 段階等質適応型テストの提案			
〔研究代表者〕 宮澤芳光		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 8 (2026) 年度			
〔研究の目的・意義〕 適応型テストとは、CBT（Computer-based testing）のテスト出題方略の一つであり、受検者の能力値を逐次的に推定し、その能力値に応じて情報量が最大の項目を出題することで測定誤差を抑えつつテストの長さや受験時間を短縮できる。しかし、情報量が高い項目は、頻繁に暴露されてしまうため、受検者に項目内容が漏洩されてしまう問題がある。一方、情報量が低い項目を受検者に出題すると測定誤差が増加してしまう。つまり、暴露数の減少と測定誤差の増加にはトレードオフの関係がある。 本研究では、受検者の能力値を高精度に推定する新しい項目反応理論のモデルを提案し、提案モデルを用いて暴露数と測定誤差のトレードオフを制御する新しい適応型テストの枠組みを開発する。			
〔研究内容〕 本研究では、まず、入学者選抜のようなハイステークスな e テスティングにおいて、制限時間などにより出題数が限られる条件下でも高い能力推定精度を実現するため、解答プロセスデータを組み込んだ新たな項目反応理論（Item Response Theory: IRT）を提案する。特に、プログラミング問題を題材とし、受検者がプログラムを実行した回数と、受検者のプログラムと正答プログラムとの類似度を項目反応理論に組み込んだモデルを提案する。次に、暴露数の減少と測定誤差の増加のトレードオフを制御する新しい適応型テストの枠組みを開発する。具体的には、整数計画問題を用いて暴露数と測定精度を制御する新しい適応型テストの枠組みを開発する。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 本研究では、解答プロセスデータを少数の段階的なスコアへ変換したうえで IRT に統合するための方法を定式化した。正誤反応のみならず、プロセスデータを予測対象に含む IRT を構築するときには、データのグレインサイズをいかに定めるかが重要となる。グレインサイズが小さすぎる場合には十分な予測精度が得られず、逆に大きすぎる場合には過学習を引き起こしてしまう。そこで本年度は、汎化誤差を評価する WAIC（Widely Applicable Information Criterion）を最小化するようにデータのグレインサイズを最適化する方法を定式化した。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1) 宮澤芳光・植野真臣 (2025). 項目反応理論を用いたプログラミング能力の推定. 日本テスト学会 第 23 回大会発表論文抄録集, 92–95. 東京大学, 2025 年 9 月 24 日～9 月 25 日. 2) Miyazawa, Y., & Ueno, M. (2026). Process-Integrated IRT: Enhancing Ability Estimation in Computer-based Programming Assessments through Response Process Data. AIED2026, Lecture Notes in Computer Science, Springer. (in press)			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 大学入学後の学修状況と共通試験との関連に関する追跡調査研究		
〔研究代表者〕 桜井裕仁	〔共同研究者〕 牧野直道・山村滋・林篤裕（実践女子大学）・西郡大（佐賀大学）・露木隆（佐賀大学）・吉村宰（長崎大学）・大久保敦（大阪公立大学）・池田文人（大阪公立大学）・平知宏（大阪公立大学）	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 7 (2025) 年度		
〔研究の目的・意義〕 共通試験（大学入学共通テスト，大学入試センター試験）の妥当性を検討する方法の 1 つとして，大学入学後の学修状況と共通試験との関連を調べる追跡調査の実施が考えられている。本研究では，個別大学の入学後の学修状況と共通試験との関連に着目し，個別大学が保有するデータから共通試験の妥当性の検討に資する知見を得ることを目的とする。本研究を進めることにより，第 5 期中期計画の I -2-(3)-④「その他共通テストの改善に関する調査研究」，および，「独立行政法人大学入試センター研究ミッション」（令和 3 年 3 月 30 日一部改正）に掲げられている 4 つのミッションのうちの「試験問題の作成支援に関する研究」が推進される。		
〔研究内容〕 (1) 4 大学の入試・学内成績のデータ分析 (2) 欠測値がある場合の相関係数の推定問題に関する検討		
〔本年度達成度または研究の成果〕 複数の大学で，入試成績と GPA の相関は学年進行とともに弱くなること，GPA 間の相関は入試成績との相関より強く，累積 GPA 間の相関は学年 GPA 間より強いこと，累積 GPA の変動範囲は学年 GPA より狭くほぼ一定であることが確認された。また数値実験により，入試・学内成績の相関係数は，欠測があっても選抜効果の補正公式および多重代入法(FCS, EMB)で適切に推定できること，推定精度と適用可能範囲の観点から多重代入法（特に FCS）の利点が大きいこと，入試成績間の相関が弱いほど推定精度が高いこと，欠測の多い募集単位では推定の不確実性が高まることが確認された。加えて，これらの手法を国立 X 大学のセンター試験合計点（5 教科）と 1 年次終了時点の累積 GPA に適用し，相関係数の点推定値と 95%信頼区間を算出した結果，入試・学内成績に正の相関が確認され，共通試験（センター試験）との関連性が示された。		
〔口頭発表，学術論文，解説など〕 [1] 牧野直道・桜井裕仁・林篤裕・山村滋(2026). 選抜効果を補正する相関係数の推定法の比較と入試成績・学業成績データへの適用. 行動計量学, 52(2), 印刷中.		
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 受検者特性を考慮した多肢選択式非教科・科目型試験の妥当性に関する研究		
〔研究代表者〕 桜井裕仁	〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 5 (2023) 年度～令和 7 (2025) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究では、多肢選択式の非教科・科目型試験の妥当性（測ろうとした能力を測れる試験になっているか）について、実データによる検証および統計的分析に基づき、非教科・科目型試験の開発に有用な知見を得ることを目的とする。多肢選択式の非教科・科目型試験として、言語運用力・数理分析力試験を取り上げる。ここで、言語運用力試験は、情報の把握(L1)、内容の理解(L2)、推論と推察(L3)の能力を、数理分析力試験は、数理的な表現・原理の理解(M1)、ルール・法則性の理解と適用(M2)、資料からの情報抽出・整理(M3)、帰納的・演繹的推論の適用(M4)の能力を、それぞれ測ろうとする試験である。		
〔研究内容〕 これまでに収集した言語運用力試験と数理分析力試験の受検者集団の調査データを用いる。受検者集団は大別して 2 群に分けることができる。1 つは、難度の低い問題を解答した（AO 入試や推薦入試などにおいて教科・科目別の学力試験を課さない募集単位が多い）大学・短大の 1 年生の集団である。もう 1 つは、難度の高い問題を解答した（センター試験を利用して大学に入学した）大学 1 年生の集団である。前者では、上記 2 つの試験の得点データに加え、基本的な能力・資質に関するアンケートへの回答データ、の計 3 種類が得られている。一方、後者では、2 つの試験の解答データ、前者と共通のアンケートへの回答データ、センター試験の本追モニター調査で得られた得点データ、の計 4 種類が得られている。本年度の研究は、引き続き後者の集団に着目した研究を行う。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 言語運用力・数理分析力試験の得点データとアンケートの回答データとの関係に着目し、分析を行った。アンケートの回答データについては、複数の適合度指標および修正指標を用い、確認的因子分析の観点から検討した。その結果、本研究で対象とした集団においては、先行研究で抽出されている因子とは異なる因子が抽出される可能性が示唆された。		
〔口頭発表, 学術論文, 解説など〕		
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-②
〔研究題目〕 令和 7 年度大学入学共通テスト「情報」の詳細分析			
〔研究代表者〕 荘島宏二郎		〔共同研究者〕 橋本貴充・宮澤芳光	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、令和 7 年度大学入学共通テストに新設・実施される科目「情報」の得点データを詳細に分析し、試験問題の特性や受験者の解答行動、得点分布の構造を明らかにすることである。「情報」は他科目と比較して出題形式や測定対象が多様であり、従来の教科とは異なる特性を有するため、その評価の妥当性や信頼性を検証することが重要な課題となっている。本研究では、大規模データに基づき項目特性や得点分布を精緻に分析し、問題の難易度や識別力、受験者集団の特徴を明確化する。これにより、試験問題作成の改善や得点解釈の高度化に資する知見を提供し、共通テスト全体の質保証と公平性向上に寄与する点に意義がある。さらに、本研究で得られる分析手法や知見は、今後の情報教育の評価方法の発展にも貢献することが期待される。			
〔研究内容〕 本研究では、令和 7 年度大学入学共通テストに新設された科目「情報」を対象に、大規模な得点データと項目反応データを用いた総合的な分析を行う。まず、各問題について正答率や識別力などの基本統計量を算出し、出題の難易度や測定特性を把握する。次に、得点分布の形状やばらつきを分析し、受験者集団の学力構造や試験全体の測定精度を検証する。さらに、項目反応理論や多変量解析を適用し、潜在能力の構造や問題間の関連性、解答パターンの特徴を明らかにする。また、他科目との得点関係や選択傾向を分析し、「情報」科目の位置づけや評価の妥当性について検討する。これらの分析結果を統合し、問題作成の改善点や得点解釈の高度化に向けた具体的な知見を提示することで、共通テスト全体の質保証と公平性の向上に寄与することを目指す。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 本年度は、令和 7 年度大学入学共通テスト「情報」科目の得点データおよび項目反応データの整理・分析を実施し、試験の基本的特性を明らかにした。具体的には、各問題の正答率や識別力を算出して難易度構造を把握するとともに、得点分布や受験者集団の特性を分析し、試験全体の測定精度や妥当性を検証した。さらに、項目間の関連や解答傾向についても検討し、「情報」科目特有の出題特性に関する基礎的知見を得た。これらの成果により、今後の問題作成や評価方法の改善に向けた基盤が整備された。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 澤田匡人・鈴木雅之・小塩真司・大久保智生・村井潤一郎・荘島 宏二郎 (2025) 心理テストはどこへ行く？自己分析・集団診断テストの現状と課題 第 67 回日本教育心理学会抄録集, pp. 86-87. 荘島宏二郎・橋本貴充・宮澤芳光 (2025) 令和 7 年度大学入学共通テストの因子構造 第 2 回大学入試学会抄録集, 92-93. 荘島宏二郎 (印刷中) 共通テストから見える学習評価の研究動向, 指導と評価.			
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-②
〔研究題目〕 公的試験の得点調整モデルと構造的／非構造的欠測のある多母集団分析 software の開発		
〔研究代表者〕 荘島宏二郎	〔研究代表者〕	
〔研究の期間〕 令和 7 (2025) 年～令和 11 (2029) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、大学入学共通テストにおける得点調整の公平性・精度を高める新たな統計モデルを開発するとともに、それを一般化した「構造的・非構造的欠測データを伴う多母集団分析モデル」を実装するソフトウェアを開発することである。共通テストでは受験科目の選択により大規模な欠測データが生じ、単純な平均点比較では科目難易度と受験者の学力差が混在し、公平な評価が困難である。本研究はこの問題に対し、学力差を統計的に分離して真の難易度差を推定する枠組みを提示し、異なる科目選択でも同一学力の受験者が等しく評価される仕組みの実現を目指す点に意義がある。さらに、本モデルを一般化することで、集団ごとに異なる変数構造をもつ複雑なデータの分析を可能にし、教育測定にとどまらず心理学や社会科学など幅広い分野への応用が期待される。また、対応ソフトウェアを無償公開することで、国内外の研究者の分析環境を向上させ、学術研究の発展に寄与する点でも重要な意義を有する。		
〔研究内容〕 本研究の 1 年目は、大学入学共通テストにおける得点調整問題の構造を精緻に整理し、新たな統計モデル構築の基盤を確立することに重点が置かれた。具体的には、科目選択に起因する構造的欠測と、共変量に生じる非構造的欠測が混在するデータの特性を明確化し、既存手法では対応困難な分析課題を理論的に定式化した。また、異なる受験集団間の学力差と科目難易度差を分離するためのモデル設計を行い、多母集団分析の枠組みにおける推定方法（完全情報最尤法など）の適用可能性を検討した。さらに、実データを用いた予備的分析を通じてモデルの妥当性や識別可能性を確認し、必要な変数選択やデータ前処理手法を整備した。同時に、将来的なソフトウェア実装を見据え、アルゴリズム設計や処理手順の具体化にも着手した。これにより、2 年目以降の本格的なモデル開発と実装に向けた理論的・技術的基盤を確立した。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 本年度は、大学入学共通テストにおける得点調整問題の構造を整理し、構造的・非構造的欠測が混在するデータに対応する統計モデルの基本設計を行った。異なる受験集団間の学力差と科目難易度差を分離するための多母集団分析の枠組みを定式化し、推定方法の適用可能性を検討した。また、実データを用いた予備的分析によりモデルの妥当性と識別可能性を確認し、必要な前処理手法や変数選択の方針を整備した。さらに、将来的なソフトウェア実装に向けたアルゴリズム設計にも着手し、研究の基盤を確立した。		
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 小嶋理江・岡村和子・奥田裕之・伴和徳・西澤智恵子・荘島宏二郎 (2025) 心理・工学の融合による社会実装への展望—行動モデルと VR-デジタルツイン技術基盤を活用した交通安全の実現— 第 89 回日本心理学会抄録集, SS-074. 荘島宏二郎・橋本貴充・宮澤芳光 (2025) 令和 7 年度大学入学共通テストの因子構造 第 2 回大学入試学会抄録集, 92-93. 荘島宏二郎（印刷中）共通テストから見える学習評価の研究動向、指導と評価。		
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(4)-①
〔研究題目〕 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験		
〔研究代表者〕 寺尾尚大	〔共同研究者〕 西郡大（佐賀大学）・宮本友弘（東北大学）	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 7 (2025) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、受験者が端末を持参する方式（BYOD 端末）での CBT について、試験環境の配布方法に関する一連のパッケージを検討し、実際に受験者の BYOD 端末に配布する試行実験を行うことで、BYOD 型 CBT の実施基盤を確立させることである。 令和 4～5 年度に実施した、モバイル端末管理の機能を用いた環境配布では、大学側で CBT に使用する受験者端末を用意する想定であったが、OS のアップデートや端末のリプレイスに関する課題が残る。CBT の実施方法の多様化に寄与するため、受験者が端末を持参する方法に歩を進めて検討し、大学の CBT 実施負担のさらなる軽減を目指す。		
〔研究内容〕 ・ロックダウンブラウザ (Safe Exam Browser, SEB) 設定ファイル作成 CBT プラットフォーム TAO の接続先情報と、CBT の試験環境（利用を許可・禁止する機能）を含めた SEB ファイルを作成する。 ・ロックダウンブラウザのインストール・設定ファイルの配布を行う伴走サイトの構築 受験者にわかりやすい案内方法を検討した上で、受験者が試験前に自身の端末に試験環境を整備するための伴走ウェブサイトを開示する。 ・佐賀大学・東北大学での試行実験 大学を試験場とした場合の BYOD 型 CBT 実験（令和 6 年度）、遠隔による BYOD 型 CBT 実験（令和 7 年度）を実施する。両実験は、zoom によるオンラインの試験監督の有無と設定ファイルの詳細のみが異なり、試験環境の配布方法はほぼ同一である。試験環境の配布方法について、受験者アンケートを実施し、事前準備が差し支えなく実施できたか、改善点などを明らかにする。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 令和 7 年度は、大学生 49 名を受験者とし、2025 年 7～8 月に遠隔リアルタイム試験監督による BYOD 型 CBT 実験を実施した。昨年度作成した「受験環境の準備マニュアル」を流用するかたちで遠隔用のマニュアルを作成し、受験者自身で事前準備作業を行うよう案内した。受験環境の準備状況を確認するため、試験当日よりも前に事前接続テストを設ける設計とした。 結果として、事前接続テストの実施が当日のトラブルを低減することに寄与し、事後アンケートでは公平性担保のために事前接続テストを全員に実施することが必要であるとの回答が大多数を占めた。事前接続テストおよび当日の対応事項が類型化され、遠隔リアルタイムによる BYOD 型 CBT の実施を支える基礎的知見として機能する可能性が示唆された。		
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1) 寺尾尚大・西郡大・宮本友弘 (2025). 大学試験場における BYOD 型 CBT の試行実験—受験者自身による受験環境の事前準備と端末の多様性制御に着目して—. 令和 7 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第 20 回）研究発表予稿集（オープンセッション用）、147–154. 於：東京大学（東京都）、2025 年 5 月 31 日。 2) 寺尾尚大・宮本友弘・西郡大 (2025). 遠隔による BYOD 型 CBT の実行可能性に関する研究—受験環境準備, 事前接続テストおよび試験当日の対応事項に着目して—. 大学入試学会第 2 回大会発表予稿集、140–143. 於：東北大学（宮城県）、2025 年 9 月 21 日。		
〔研究形態〕 ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度事業報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(2)
〔事業題目〕 新しい時代の入学者選抜を駆動するための大学間連携による CBT のスタンダード開発			
〔代表者〕 寺尾尚大		〔共同担当者〕 宮澤芳光・大学入試センター試験企画第二係・ 神田外語大学 アドミッション&コミュニケーション部・ 佐賀大学 アドミッションセンターおよび入試課・電気通 信大学 情報理工学研究科および入試課	
〔事業の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 8 (2026) 年度			
〔事業の目的・意義〕 本事業の目的は、CBT (Computer Based Testing) に関する大学間連携の活動を開始し、新しく CBT を導入する大学および CBT をすでに実施する大学の実施・運営面の安定化を図りながら、新しい入学者選抜方法として CBT を普及させるための着実な将来構想を立てることである。 大学入学者選抜は、一般選抜と比べて総合型選抜・学校推薦型選抜の入学者の割合の上昇、多面的・総合的評価の重点化、留学生選抜の重要性の高まりなど、10 年前とはその様相が大きく異なっている。新型コロナウイルス感染症の拡大を経て、デジタル・トランスフォーメーションやオンラインの需要が高まり、一か所に集合して同一時刻に一斉実施することの課題も見えてきた。 こうした構造的な変化に対応するひとつの解決策として、CBT による学力試験の導入があげられる。CBT は、紙の試験を中核に据えてきたこれまでの大学入学者選抜に関する本質的な課題（問題作成・点検の持続性や形式上の限界、試験日程の硬直性等）を解決する道具立てにもなり得る。他方、CBT の実施方法に関する知見やノウハウはあまり共有されておらず、新しく CBT を導入したい大学にとって参考になる情報が十分に提供されていない現状がある。新しい試験について社会から理解を得るためには、各ステークホルダーが一定程度の納得に至り、かつ小さく始められる大学協働型の CBT について提案を行うことも求められる。 本 CBT 活用連携では、連携大学（神田外語大学・佐賀大学・電気通信大学）および CBT をすでに導入した大学が直面してきた共通の課題（試験問題の作成、試験問題の共有・流通、端末管理と環境配布、試験監督と実施、CBT システムの開発・運用）に焦点を当て、新しく CBT を導入したいと考える大学の水先案内となる資料を作成するとともに、すでに CBT を導入する大学の選抜方法の改善に資する資料を作成する。また、試験問題の電子ファイルの流通や問題バンクの活用に関して、課題と解決策についての議論を行い、次期の活動工程表を作成する。			
〔事業内容〕 令和 7 年度の事業内容は、以下のとおりである。 ○B「運用モデルに応じたマニュアル等の作成とフィージビリティ調査」 各業務のイメージを具体化する目的で、運用モデル（大学試験場モデル・遠隔モデル）ごとに各種マニュアルを作成する。 ○C「国際技術標準に準拠した CBT システムの体験促進」 試験問題およびテスト等のデータ構造（構造記述）に関する国際技術標準 QTI（Question and Test Interoperability）に準拠した CBT システムを用いることで、大学入学者選抜において数多くのメリットがもたらされることを周知するため、さまざまな体験機会を提供する。 ○D「試験問題の流通・共有に関する検討・ルール作り」 入試過去問活用宣言の実態を把握しつつ、CBT において複数大学で試験問題を共有・流通させるためのルールや仕組みのたたき台や、次期の工程表を作成する。 ○E「アイテムバンク構築に関する論点整理」 問題バンクの構築に際して、論点を整理した結果を公表する。 ○F「広報・啓発活動」 本 CBT 活用連携に関わる情報を掲載する専用 Web サイトを構築するとともに、相談窓口の設置、シンポジウム・研修などを通じて、CBT 人材の交流や育成を図る。			

〔本年度達成度または事業の成果〕

昨年度末に作成した「A-1 CBT 導入時の検討事項リスト」および「A-2 CBT に関する課題解決事例集」を本事業の Web サイトに掲載した。公表後、有志の大学から寄せられたコメントに基づいて成果物への追記を行い、第 2 版を掲載した。

B「運用モデルに応じたマニュアル等の作成とフィージビリティ調査」に関して、連携大学から昨年度提供のあったマニュアルに基づき、試験環境準備・試験実施・試験監督に関する成果物の構成や部外秘情報の取扱いについて検討を行った。その結果、マニュアルとしての位置づけよりも、CBT の導入を検討する他大学が本成果物に基づいて各自のマニュアルをカスタマイズする性質が強いことから、「ハンドブック」として位置づけることとした。

C「国際技術標準に準拠した CBT システムの体験促進」に関して、2026 年 1 月に OAT 社から次世代版 TAO の Community Edition のソースコードが公開された。これに先駆けて、次世代版 TAO の機能やユーザーインターフェースを確認する機会が得られたため、前年度に作成した共通テスト過去問題の QTI ファイルの搭載および PCI モジュールの動作確認などを行った。加えて、TAO の操作マニュアルの作成作業を進める中で、次世代版 TAO のアップデート内容を反映させた。

D「試験問題の流通・共有に関する検討・ルール作り」について、試験問題の有効利用という観点での先行する枠組みである「入試過去問題活用宣言」に焦点を当て、過去 17 か年分の利用動向に関する分析を行った。その結果、過去問を利用する大学（引用大学）は私立大学が多く、国立大学の過去問題を引用する傾向にあったことや、理科・数学での引用件数が多いことなどを明らかにし、連携機関内で共有した。また、所内担当係から、共通テストにおける著作権処理の現状と課題について話題提供を受け、他大学の過去問題の流通・共有および蓄積を行う上での留意事項について、認識を共有した。

F「広報・啓発活動」に関して、本 CBT 活用連携の Web サイトの内容の充実を図った。具体的には、連携大学で実施している CBT の概要を簡潔に示すページや、各年度の定例会の議事要旨を掲載するページなどを新設した。

〔口頭発表、学術論文、解説など〕

- 1) 大学入学者選抜における CBT の活用の推進に向けた連携協力 (2025). CBT 導入時の検討事項リスト. [https://www.cbt.dnc.ac.jp/collab/wp-content/uploads/2025/08/CBT 導入時の検討事項リスト \(第 2 版\) \(2025 年 7 月 25 日更新\) .pdf](https://www.cbt.dnc.ac.jp/collab/wp-content/uploads/2025/08/CBT_導入時の検討事項リスト(第2版)(2025年7月25日更新).pdf)
- 2) 大学入学者選抜における CBT の活用の推進に向けた連携協力 (2025). CBT に関する課題解決事例集. [https://www.cbt.dnc.ac.jp/collab/wp-content/uploads/2025/05/CBT に関する課題解決事例集 \(2025 年 5 月 23 日公開\) .pdf](https://www.cbt.dnc.ac.jp/collab/wp-content/uploads/2025/05/CBT_に関する課題解決事例集(2025年5月23日公開).pdf)
- 3) 寺尾尚大 (2025). 大学入学者選抜における CBT の来し方・行く末. New Education Expo 2025 東京. 於：TFT ビル（東京ファッションタウン，東京都），2025 年 6 月 5 日.
- 4) 寺尾尚大 (2025). コロナ禍における日本の大学入試の強靱さと脆弱さーオンライン面接と CBT の分水嶺は？ー. 大学入試学会第 2 回大会公開シンポジウム. 於：東北大学（宮城県）. 2025 年 9 月 22 日.
- 5) この項目は非公開のため削除
- 6) 植野真臣 (2025). CBT による大学入試の試み～実施方法や課題と今後～. New Education Expo 2025 東京. 於：TFT ビル（東京ファッションタウン，東京都），2025 年 6 月 5 日.
- 7) 植野真臣 (2025). CBT で変わる試験～入試や医師国家試験での活用に向けて～. New Education Expo 2025 大阪. 於：大阪マーチャンドイズマート（大阪府），2025 年 6 月 13 日.
- 8) Ueno, M. (2025). AI-powered Educational Revolution. *The 20th International Joint Symposium on Artificial Intelligence and Natural Language Processing (iSAI-NLP)*, Keynote Speech.

〔研究形態〕

- ①. 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他

令和 7 年度 研究報告	対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-①, I -2-(4)-①
〔研究題目〕 選択肢トピックの定性・定量分析と共通尺度化による順序多肢選択式問題の開発と検証		
〔研究代表者〕 寺尾尚大	〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～令和 10 (2028) 年度		
〔研究の目的・意義〕 本研究の目的は、世界史・日本史に関する宣言的知識を問うテストにおいて、選択肢の難易度の順序性を考慮した多肢選択式問題を作成する手法を開発し、その有効性を検討することである。歴史に関する宣言的知識を記述した選択肢の背後にある時代・国や地域・領域（政治、経済、文化など）のトピックを抽出することで、選択肢の特徴のまとまりを有効活用した誤答選択肢のつくり方について示唆を得る。		
〔研究内容〕 研究 1 では、センター試験・共通テスト、個別大学の個別学力検査で過去に出題された選択肢構造を把握するため、誤答選択肢の特徴を分類する定性的分析と選択肢のトピック構造の定量的分析を行う。 研究 2 では、研究 1 で明らかにされた選択肢トピックに関する受検者の認知の実態を明らかにするため、トピック内の知識理解・トピック間の知識理解を必要とする正誤判定問題からなるテストを実験的に作成し、トピック間距離と難易度の関係について検討する。 研究 3 では、研究 2 をもとに、トピック内・トピック間を巧みに活用して誤答選択肢構造を工夫した順序多肢選択式問題を実験的に作成し、ねらいとする難易度の実現度を評価する。		
〔本年度達成度または研究の成果〕 令和 7 年度は、研究 1 を実施した。最初に、2019～2024 年度の世界史 A・日本史 A の過去問題を分析対象とし、選択肢の背後にある宣言的知識のトピックを BERTopic により明らかにした。加えて、Gemini を用いた誤答の理由抽出を行った。		
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 1)寺尾尚大 (2025). CBT・IRT. 図解最新教育キーワード 2025-2026. 36 – 37. 2)寺尾尚大 (2025). CBT 方式による全国学力調査の実施と展望. 最新教育動向 2026, 42 – 45. 2025 年 12 月 19 日. 3)寺尾尚大 (2026). CBT・IRT. 図解最新教育キーワード 2026-2027. 印刷中. 4)Terao, T. (2025). Basic feature of distractor cascade analysis: Item characteristics and entropy. <i>Paper presented at the annual meeting of the National Council on Measurement in Education</i> . Denver, CO, United States, April 24th, 2025. 5)寺尾尚大 (2025). 誤答選択肢の質を高める一人のふり見てわがふり直す, 多肢選択式項目の営為―. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集, 18–19. 於：東京大学（東京都）, 2025 年 9 月 24 日. 6)寺尾尚大 (2025). 世界史・日本史テストの選択肢に共通する基本的特徴―宣言的知識に関する選択肢への誤り反映ルールに着目して―. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集, 132–135. 於：東京大学（東京都）, 2025 年 9 月 25 日. 7)寺尾尚大・石井秀宗・安井彩乃・安永和央・佐宗駿・益川弘如 (2025). テスト項目の作成と統計分析―多肢選択式・記述式と認知診断―. 日本教育心理学会第 67 回総会発表論文集, 122 – 123. 於：アクトシティ浜松（静岡県）. 2025 年 10 月 12. https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/67/0/67_124/_pdf/-char/ja		
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他		

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 リスニング音源作成支援のための高品質テキスト音声合成を用いた調査研究			
〔研究代表者〕 内田照久		〔共同研究者〕 寺尾尚大・橋本貴充	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～7 (2025) 年度			
〔研究の目的・意義〕 《目的》本研究では、「共通テストの英語リスニングテストの音源作成支援」を目的とする。そこでは、高品質テキスト合成音声(TTS)による、試験問題音声の作成可能性の検証を行う。 《背景》2020 年のコロナ禍では、緊急事態宣言が発出されて作題部会を全く開催できず、2 カ月に亘って音声の収録ができなかった。試験問題が作成できないという危機的状況の経験をふまえ、緊急時の代替方式としてテキスト合成音声の利用可能性を検討する。 《意義》単に録音工程の代替法の開発に留まらず、深層学習による高品質なテキスト合成音声の利用する利点も探る。本研究では、共通テストのリスニングを念頭に検証を行うが、将来的な CBT でのリスニングテスト項目の大量生産も視野に入れる。また、単なる試作に留まらず、モニター調査での実証実験による実地検証を通じて、業務実装も視野に入れたシステムの構築も目指す。			
〔研究内容〕 《モニター調査での実験による検証を中核に据えた研究調査》 共通テスト当日に、大学生が実際の共通テストを受験するモニター調査での実験調査枠を活用する。モニター調査では大学 1 年生がアルバイトで受験するため、前年度の追・再試験の問題は事実上、初出問題となる。その前年度の追試験のリスニングの試験問題を素材にして、テキスト合成音声による試験問題を作成する。 《高品質なテキスト合成音声(TTS)による英語の試験問題音声の生成》 本研究では、先進の深層学習を適用した高品質な音声合成 API を採用する。前年度の追試験の英語リスニングの試験問題音声を模して、テキスト合成音声を生成・調整・変換して、実験用の試験問題を構成する。 《モニター調査での実証実験による比較検証》 合成音声の発話速度とポーズ時間長を操作した。英語本来の発話速度の音声と、共通テストの音声を比較対照できるように配置した実験用のテストを作成し、実地検証を行って評価した。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 合成音声によるテストの分析結果をまとめ、学会で発表すると共に、研究論文として大学入試ジャーナルにて公刊した。また、今後の研究の方向性について、理事長、理事、試験問題統括官、及び、試験問題統括補佐官と議論を行った。そこでは、平常時の問題の作成過程での合成音声の利用にあたっての課題の洗い出しを行った。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 内田照久・寺尾尚大・橋本貴充 (2026)。 テキスト合成音声を利用した英語リスニングテストの試行実験 ― 英語本来の発話速度とポーズ時間長の検討 ― 大学入試研究ジャーナル, 36, 106–113.			
〔研究形態〕 ① 理裁費研究 2. 科研費等研究 3. その他			

令和 7 年度 研究報告		対応する令和 7 年度 年度計画の記号番号	I -2-(3)-④
〔研究題目〕 音声コミュニケーション能力測定における解答過程・項目特性の検証と問題作成支援			
〔研究代表者〕 内田照久		〔共同研究者〕	
〔研究の期間〕 令和 6 (2024) 年度～9 (2027) 年度			
〔研究の目的・意義〕 本研究は、音声コミュニケーション能力の教育測定のためのさらなる改善を目的とする。ここでは、広く行われているリスニングテストを対象として、深く掘り下げて分析検証し、さらに実務の支援を目指す。具体的には、次の 3 つのテーマで研究を進める。 ① リスニングテスト受験時の聴覚情報・視覚情報の探索過程の分析 ② 受験者の属性と高次因子でのテスト項目バイアスの関係の検証 ③ リスニングテストの問題作成のための合成音声技術の適用 これらによって、現在のリスニングテストの能力測定における深層理解を深める。そこから改善していくべき課題を示すと共に、音声問題作成の負担軽減もめざす。			
〔研究内容〕 ① リスニング受験時の解答過程の分析 共通テストのリスニングの IC プレーヤーによる音声提示下で解答する中で、問題文や選択肢、資料の図表のどこを見ているかをアイ・トラッカー(tobii: Glasses 2)で視線を追跡して記録する。これは、視線追跡による認知プロセスの研究の枠組みに準拠するものであるが、問題の解答過程について、聴覚情報と視覚情報を同一の時間軸上に布置して分析していく。 ② 受験者の属性とテスト項目バイアス 本研究では共通テストのリスニングのデータを対象に項目分析を行う予定である。多変量解析を行って、高次因子で差異がある受験者を分類してその属性を探索する。この分析に入試データから迫れるのは、大学入試センターの独自性、特殊性である。 ③ 音声問題作成のための合成音声技術(TTS)の適用 リスニングの音声問題の作成工程にテキスト合成音声(TTS)の技術の適用を図る。これまでに研究代表者は、通常音声をささやき声に変換するための実用的な方法を開発してきた。そのような音声情報処理技術の知見も十分に生かして、創造的、かつ実用的な方法を検証していく。			
〔本年度達成度または研究の成果〕 本年度は、上記「③ 音声問題作成のための合成音声技術(TTS)の適用」について、理事長裁量経費の研究と連動する形で進めた。録音音声と合成音声を組合せて作成したリスニングテストの実験の分析結果をまとめ、第 23 回日本テスト学会で発表した。さらに、研究論文にまとめて学会誌に投稿し、採択の後、公刊された。			
〔口頭発表、学術論文、解説など〕 内田照久・寺尾尚大・橋本貴充 (2025). 高品質テキスト音声合成を適用した英語リスニングテスト 日本テスト学会誌, 21(1), 37-47.			
〔研究形態〕 1. 理裁費研究 ②. 科研費等研究 3. その他			

5. 研究成果の公表等

5.1 節の学術論文等については、欧文誌学術論文、和文誌学術論文、著書、研究紀要、大学入試センター研究開発部リサーチノート、科学研究費・大学入試センターの成果報告書、外部機関の報告書、解説・その他、の項目に分類して記載する。

研究成果の並べ方の順番は、リサーチノート、研究開発部セミナーおよび取扱注意の報告書等を除いて、著者・発表者の氏名のアルファベット順とする。著者・発表者が複数の場合は、初めに出てきた研究開発部の教員氏名のアルファベット順とする。

5.1 学術論文等

【欧文誌】

- 1) Fuchimoto, K., & Pokpong, S. (2026). Review of automated parallel test form assembly. *Behaviormetrika*. in press.
- 2) Ueno, M., Zhang, E., Fuchimoto, K., Chiba, S., Chen, J., & Ishizuka, C. (2026). Multi-task deep neural network for predicting both nuclear fission yields and their experimental errors in peak-shaped data. *Journal of Nuclear Science and Technology*. in press.
- 3) Mori, K., Shibui, S., Oe, T., Hashimoto, T., & Sawada, N. (2025). Exploring Validity in Descriptive and Recorded Interviews of Japanese University Students. *International Journal of Institutional Research and Management*, 9(1), 1–16. <https://doi.org/10.52731/ijirm.v9.i1.875>
- 4) Yamada, R., Yamada, A., Mori, R., Sugitani, Y., Kimura T., Sun, S. (2025). Cultivation of Global Competencies in the Post-COVID-19 Era: A Multinational Survey, *Journal of Comparative & International Higher Education*, 17(2), 97–114. <https://doi.org/10.32674/ka00v544>
- 5) Makino, N. (2025). Simultaneous Object and Category Score Estimation in Joint Correspondence Analysis. *Psychometrika*, 90(3), 982–997. doi:10.1017/psy.2025.12
- 6) Minatani, K. (2025). Towards 3D CAD That Can Be Used by Visually Impaired People: A Case Study. *THE 15TH ASIAN FORUM ON GRAPHIC SCIENCE Book of Abstracts*, 30–31.
- 7) Minatani, K., Watanabe, T., & Iwamura, M. (2025). Online symposium with tactile 3D model: its general efficacy as a media for the visually impaired. *PETRA '25: Proceedings of the 18th ACM International Conference on Pervasive Technologies Related to Assistive Environments*, 1–6. <https://doi.org/10.1145/3733155.3733214>
- 8) Takaishi, K., Minatani, K., & Iwamura, M. (2025). Disassembling Depth-Estimation-Based 2.5D Photographic Reliefs to Improve Accessibility for People with Visual Impairments. *ASSETS '25: Proceedings of the 27th International ACM SIGACCESS Conference on Computers and Accessibility*, Article No.164, 1–5. <https://dl.acm.org/doi/10.1145/3663547.3759737>
- 9) Takaishi, K., Minatani, K., & Iwamura, M. (2025). A Depth- and Luminance-Based 2.5D Relief to Expand the Expressive Potential of Tactile Photography for People with Visual Impairments. *ASSETS '25: Proceedings of the 27th International ACM SIGACCESS Conference on Computers*, Article No.: 102, 1–4. <https://doi.org/10.1145/3663547.3759751>
- 10) Ueno, M., Miyazawa, Y., & Tsutsumi, E. (2025). Probability-Based Scaffolding System Using Sliding Hidden Markov IRT for Longitudinal Learning. *AIED2025, Lecture Notes in Computer Science*, 15878, Springer, 448–462. https://doi.org/10.1007/978-3-031-98417-4_32
- 11) Miyazawa, Y., & Ueno, M. (2026). Process-Integrated IRT: Enhancing Ability Estimation in Computer-based Programming Assessments through Response Process Data. *AIED2026, Lecture Notes in Computer Science*, Springer. in press.

【和文誌】

- 1) 江幡知佳・澤田彬良・木村拓也 (2026). 米国大学アドミッションにおける入学審査の体系化とその論理—College Board による Admissions Models Project 報告書の分析から—. 日本テスト学会誌, 22, 印刷中.
- 2) 江幡知佳 (2025). 日本の大学における DP ルーブリックの作成、活用—第3期機関別認証評価期間における普及状況と機能的意義の再解釈—. 大学教育学会誌, 47(2), 49–59.
- 3) 森一将・渋井進・大江朋子・橋本貴充・澤田奈々実 (2025). 大学入試における面接評定への影響要因の検討—非言語情報と心理要因に着目したモデル推論—. 日本テスト学会誌, 21, 17–35.
- 4) 木村拓也 (2025). 「テスト技術の固有性がもたらす効用と限界—テスト技術の発展は教育の何に寄与するのか?」. 教育社会学研究, 116, 31–51.
- 5) 木村拓也 (2026). 大学入学者選抜におけるフェアネス・マネジメントの構造—「心性」と「構造」の相互作用. 教育文化, 35, 33–50.
- 6) 牧野直道 (2026). 「言語運用力」と「数理分析力」の問題項目の特徴の再検討. 大学入試研究ジャーナル, 36, 84–89.
- 7) 牧野直道・桜井裕仁・林篤裕・山村滋 (2025). 選抜効果を補正する相関係数の推定法の比較と入試成績・学業成績データへの適用. 行動計量学, 52(2), 印刷中.
- 8) 寺尾尚大・石井秀宗・清水友貴・西郡大・木村智志・播磨良輔 (2025). モバイル端末管理の機能を活用した環境配布型 CBT の試験室での運用実験—Windows 端末と Chromebook を用いて—. 大学入試研究ジャーナル, 35, 217–224. https://doi.org/10.57513/dncjournal.35.0_217
- 9) 寺尾尚大 (2025). 本邦の『教育心理学研究』および教育測定・評価研究の最新動向—測定のデジタル化・オンライン化と統計分析手法の相互発展—. 教育心理学年報, 64, 135–160.
<https://doi.org/10.5926/arepj.64.135>
- 10) 内田照久・寺尾尚大・橋本貴充 (2025). 高品質テキスト音声合成を適用した英語リスニングテスト. 日本テスト学会誌, 21(1), 37–47. DOI: https://doi.org/10.24690/jart.21.1_37
- 11) 内田照久・寺尾尚大・橋本貴充 (2026). テキスト合成音声を利用した英語リスニングテストの試行実験. 大学入試研究ジャーナル, 36, 106–113.

【著書・分担執筆】

- 1) 木村拓也 (2026). 大学アドミッション専門職. 大学における新しい専門職という仕事—何を思い、何に悩み、どのように働いているか (二宮佑 (編著)), ナカニシヤ出版, 149–158.
- 2) 木村拓也・脇田貴文 (監訳) (2026). 教育測定の歴史—「知を測る科学」の誕生と展開 (ブライアン・E・クラウザー、マイケル・B・バンチ編), 金子書房, 1–474.
- 3) 山田礼子・木村拓也・西野毅朗編 (2025). 日本高等教育の課題と挑戦—比較研究と調査から. 東信堂, 1–337.
- 4) 木村拓也・山田礼子 (2025). 米国における親学歴・所得と学修行動のレリバンス—ポスト第一世代論の構築に向けて, 日本高等教育の課題と挑戦—比較研究と調査から (山田礼子・木村拓也・西野毅朗 (編著)), 東信堂, 262–280.
- 5) 山田礼子・木村拓也・西野毅朗 (2025). 日本の高等教育の未来と展望—山田礼子氏の研究と教育. 日本高等教育の課題と挑戦—比較研究と調査から (山田礼子・木村拓也・西野毅朗 (編著)), 東信堂, 305–327.
- 6) 木村拓也・西野毅朗 (2025). 「高等教育の未来」日本高等教育の課題と挑戦—比較研究と調査から (山田礼子・木村拓也・西野毅朗 (編著)), 東信堂, 329–337.
- 7) 佐藤寛・荘島宏二郎 (2025). 臨床心理学のための統計学, 誠信書房.

【研究紀要（センター，他大学）】

- 1) 江幡知佳 (2025). 国際バカロレアの評価における公平性の確保. 九州大学教育社会学研究集録, 30, 1-14.

【リサーチノート】（No順）

- 1) 木村拓也・江幡知佳 (2026). データで見る大学入学者選抜の多様化の 20 年—『国公立大学入学者選抜実施状況—『公私立短期大学入学者選抜実施状況』、及び、『大学における教育内容等の改革状況について』のデータを用いた検討. 大学入試センター研究開発部リサーチノート, RNote2025-03.

【科研費・センターの報告書】

- 1) 荒井清佳 (2026). 需要調査の質問項目の構成. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.2 節, 印刷中.
- 2) 荒井清佳 (2026). A 大学へのインタビュー—総合型選抜での基礎的学力の評価を中心に—. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 3.2.1 節, 印刷中.
- 3) 荒井清佳・伊藤圭 (2026). 調査の実施方法. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.3 節, 印刷中.
- 4) 伊藤圭 (2026). C 大学へのインタビュー —問題バンクの利活用を中心に—. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 3.2.3 節, 印刷中.
- 5) 桜井裕仁 (2026). 自由記述まとめ Section F: 同一名称の科目に2種類の難易度の冊子を設けることやそれらの成績等の利用方法に関する意見. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.10 節, 印刷中.
- 6) 桜井裕仁 (2026). インタビュー調査実施大学の選定. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 3.1 節, 印刷中.
- 7) 椎名久美子 (2026). はじめに. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 第1章, 印刷中.
- 8) 椎名久美子 (2026). 需要調査の設計. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.1 節, 印刷中.
- 9) 椎名久美子 (2026). 集計結果 Section A: 回答大学および回答者の属性. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.4 節, 印刷中.
- 10) 椎名久美子 (2026). 集計結果 Section B: 総合型・学校推薦型選抜における評価の材料. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.5 節, 印刷中.
- 11) 椎名久美子 (2026). 集計結果 Section C: 「共通テスト」の成績を合否判定以外に用いているか. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.6 節, 印刷中.
- 12) 椎名久美子 (2026). 集計結果 Section D: 「問題作成の手引き」に関する考え等. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.7 節, 印刷中.
- 13) 椎名久美子 (2026). 集計結果 Section E: 「問題バンクを利用して入学者選抜を実施すること」に関する考え等. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討（大学入試センター研究開発部（編））, Report2025-08, 2.8 節, 印刷中.

- 14) 椎名久美子 (2026). 集計結果 SectionF: 「一般選抜で課す共通試験として2種類の難易度の冊子がある状態での出願要件の指定や成績等の利用方法の可能性」に関する考え等. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討 (大学入試センター研究開発部 (編)), Report2025-08, 2.9 節, 印刷中.
- 15) 椎名久美子 (2026). B 大学へのインタビュー——問題作成の手引きの活用を中心に—. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討 (大学入試センター研究開発部 (編)), Report2025-08, 3.2.2 節, 印刷中.
- 16) 椎名久美子 (2026). 得られた成果のまとめ. 大学入試センターが行う入試改善支援に関わる需要の検討 (大学入試センター研究開発部 (編)), Report2025-08, 第 4 章, 印刷中.
- 17) 寺尾尚大 (2026). 研究の背景. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 1 章, 3-14. ※2026 年 10 月以降公開予定
- 18) 寺尾尚大 (2026). BYOD 型 CBT の類型と利点および課題. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 2 章, 15-23. ※2026 年 10 月以降公開予定
- 19) 寺尾尚大 (2026). Safe Exam Browser を用いた試験環境の配布. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 3 章, 24-31. ※2026 年 10 月以降公開予定
- 20) 寺尾尚大・西郡大 (2026). 大学試験場での BYOD 型 CBT 実験. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 4 章, 32-49. ※2026 年 10 月以降公開予定
- 21) 寺尾尚大・宮本友弘 (2026). 遠隔リアルタイムによる BYOD 型 CBT 実験. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 5 章, 50-80. ※2026 年 10 月以降公開予定
- 22) 寺尾尚大 (2026). 総合考察. 受験者 BYOD 端末への CBT 環境配布方法パッケージの確立と試行実験 報告書 (大学入試センター研究開発部 (編)), 第 6 章, 81-85. ※2026 年 10 月以降公開予定

【外部機関の報告書】

- 1) 檜木うだつ・向井優太・市丸綾由莉・立脇洋介・木村拓也 (2026). 大学生のタイパに関する研究--タイパ意識と学業行動の比較, 教育調査法 1 演習・同 2 演習調査報告書, 1-66.
- 2) 木村拓也編 (2026). 九州大学におけるアジア・オセアニア地域への短期海外派遣—学生の成長と大学院や社会への接続のデザイン. Kyushu University Asia Week 2025 Q-AOS 接続モビリティ教育モジュール特別企画 社会クラスター・自然クラスター連携セミナー報告書, 1-35.
- 3) 荘島宏二郎 (2026). 共通テストから見える学習評価の研究動向. 指導と評価, 印刷中.
- 4) 寺尾尚大 (2025). コロナ禍における日本の大学入試の強靱さと脆弱さ—オンライン面接と CBT の分水嶺は?—. 第 42 回東北大学高等教育フォーラム報告書, 23-34.
<https://admissions.tohoku.ac.jp/ja/adcms/wp-content/uploads/2026/01/forum42.pdf>
- 5) 野中陽一朗・柴田里彩・内田照久・福谷遼太・林 真希・玉瀬友美・岩城裕之 (2026). 教職志望学生に対する附属小学校と連携した準正課活動「言葉と数の教室」—「言葉と数の教室」の4年間の展開を通じた組織的な運営体制と学生参画の実態— 日本教育大学協会研究年報, 44, 303-313.

【解説・その他】

- 1) 木村拓也 (2025). 書評 濱中淳子著『<学ぶ>学生の実像—大学教育の条件は何か』. 教育学研究, 92(4), 152-154.

- 2) 寺尾尚大 (2025). CBT・IRT. 図解最新教育キーワード 2025-2026. 36-37. 2025 年 6 月 6 日.
- 3) 寺尾尚大 (2025). CBT 方式による全国学力調査の実施と展望. 最新教育動向 2026, 42-45. 2025 年 12 月 19 日.
- 4) 寺尾尚大 (2026). CBT・IRT. 図解最新教育キーワード 2026-2027. 印刷中.

【取扱注意の報告書等】

この項目は非公開のため削除

5.2 学会発表等

【国際学会／会議】

- 1) Kimura, M., Ito, M., Mitarai, S., & Ebata, C. (2026). How IB Diploma Graduates Enact Learner Agency in Japanese Higher Education: A Qualitative Analysis of Narratives on Learning Strategies and Learner Identity. *The 21st Education and Development Conference (EDC2026)*, Online, March 5th-7th, 2026.
- 2) Kimura, T. (2025). Why do Fairness and Justice in University Entrance Exams become a big issue?—Toward Research on University Entrance Examinations in the Sociology of Higher Education Sustainability, Internationalization and Artificial Intelligence, International Conference on Higher Education, National Academy for Educational Research Taipei Campus, December 5th, 2025.
- 3) Kimura, T., Hayashi, Y., Kawase, M., Jinnouchi, M. (2025). The Fairness and Justice in University Entrance Examination--An International Comparison Using Data from 10 Asian and Oceanian Countries--,Biennial Conference of Comparative Education Society of Asia International Conference, VAcademic Complex AIOU: Pakistan, November 23rd, 2025.
- 4) Jinnouchi, M., Kawase, M., Hayashi, Y., Kimura T. (2025). Does Social Capital Shape Perceptions of Justice in University Admissions?, “Kyushu University Asia Week 2025” Asian and Oceanian Award, Kyushu University, November 6th, 2025.
- 5) Kimura T. (2025). The Mechanism and Effect of Leadership in Japanese Education(TOKKATSU),SocialTech Summit and Social Business Academia Conference 2025, Hiroshima University, Medical Campus: Japan, October 4th, 2025.
- 6) Kimura T. (2025). The Relationship between Meritocracy and Justice in University and College Admissions, 2025 JAPAN-TAIWAN JOINT CONFERENCE--Sustainable ability and the future of Education, Kyushu

University Nijin Plaza, July 19th, 2025.

- 7) Minatani, K. (2025). Ubiquitous Workshop Service that Delivers Real-Life Experiences to the Visually Impaired. the 18th AAATE 2025 Conference, Nicosia, Cyprus, September 10th, 2025.
- 8) Minatani, K. (2025). Possibility and Benefits of 3D CAD Modeling by the Visually impaired. Tactile Reading & Graphics Conference 2025, Amsterdam, Netherland, June 2nd, 2025.
- 9) Minatani, K. (2025). Five Points for Using a 3D Printer to Create Tactile Materials with a Vacuum Former. Round Table on Information Access for People with Print Disabilities Inc., Melbourne, Australia, May 25th, 2025.
- 10) Terao, T. (2025). Basic feature of distractor cascade analysis: Item characteristics and entropy. *Paper presented at the annual meeting of the National Council on Measurement in Education*. Denver, CO, United States, April 24th, 2025.

【国内学会】

- 1) 荒井清佳 (2025). 「言語運用力」試験の開発と検証の過程. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集, 18. 大会実行委員会企画シンポジウム 1 (公開) 『よい項目』とは何か?—高度化・複雑化する測定対象への挑戦—, 東京大学, 2025 年 9 月 24 日.
- 2) 江幡知佳・澤田彬良・木村拓也 (2025). 米国の大学アドミッションにおける理念的議論と実践的多様性—包括的評価に関するカレッジ・ボードの報告書に焦点をあてて—. 第 23 回日本テスト学会東京大学大会研究発表予稿集, 88-89. 東京大学, 2025 年 9 月 24 日.
- 3) ルステモヴァクトルクン・江幡知佳 (2025). 国際バカロレア・ディプロマプログラム (IBDP) 履修生の進路選択と将来の展望—テキストマイニングによる記述データの分析—. 日本国際バカロレア教育学会第10回大会プログラム. 長野日本大学高等学校, 2025年9月14日.
- 4) 和田爽花・湊本竜真・植野真臣 (2025). グラフニューラルネットワークによるドロップアウト予測. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 大阪国際会議場, 2025 年 5 月 27 日～5 月 30 日.
- 5) 石川文弥・湊本竜真・植野真臣 (2025). 問題項目の正誤反応と所要時間を同時に予測するMulti-Task Deep-IRT. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 大阪国際会議場, 2025年5月27日～5月30日.
- 6) 岡田幸征・湊本竜真・石川文弥・植野真臣 (2025). Multi-Task DNNによる所要時間を考慮した適応型テスト. 人工知能学会全国大会論文集(Web) 39th. 大阪国際会議場, 2025年5月27日～5月30日.
- 7) 湊本竜真・和田爽花・植野真臣 (2025). 階層的グラフニューラルネットワークを用いたドロップアウト予測. 第50回教育システム情報学会全国大会. 大阪国際会議場, 2025年8月30日～9月1日.
- 8) 岡田幸征・湊本竜真・石川文弥・植野真臣 (2025). Online Learning Multi-Task Deep-IRTによる所要時間を考慮した適応型テスト. 第50回教育システム情報学会全国大会. 大阪国際会議場, 2025年8月30日～9月1日.
- 9) 橋本貴充 (2025). 大学入学共通テストの理科における同一科目マーク行動の分析. 2025 年度統計関連学会連合大会予稿集, 385. 関西大学, 2025 年 9 月 11 日.
- 10) 橋本貴充・内田照久 (2025). 共通テストを使用した国公立大学の特別選抜への出願. 日本テスト学会第23回大会発表論文抄録集, 90-91. 東京大学, 2025年9月24日.
- 11) 伊藤圭・荒井清佳 (2025). 共通試験における『理科』の問題形式の経年変化と科目間比較. 令和 7 年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会 (第 20 回) 研究発表予稿集 (クローズドセッション用), 57-62. 東京大学, 2025 年 5 月 31 日.
- 12) 山田礼子・杉谷祐美子・白川優治・木村拓也・堺完・塚原修一・森理枝・山崎慎一・渡辺達雄・STEVENSON William・孫世偉・山田亜紀 (2025). ポストコロナ期の大学教育と大学生のグローバル・コンピテンス—2024 年日米韓台豪 5 カ国調査からみた日本の回答特性. 日本高等教育学会第 28 回大会自由研究発表要旨収録, 102-106. 九州大学, 2025 年 6 月 1 日.
- 13) 牧野直道 (2025). 行列分解因子分析アプローチによる多重バッテリー因子分析のパラメータ推定. 日

- 本計算機統計学会第39回大会講演論文集, 92-93. 鹿児島県民交流センター, 2025年6月13日.
- 14) 牧野直道 (2025). パート行列に基づく行列分解型同時対応分析のパラメータ推定. 日本計算機統計学会第39回シンポジウム講演論文集, 198-199. 京都女子大学, 2025年11月9日.
 - 15) 白砂優希・牧野直道 (2025). 日本語版対人反応性指標の項目機能の再評価. 日本行動計量学会第53回大会抄録集, 183. 専修大学, 2025年11月9日.
 - 16) 高石康世・南谷和範・岩村雅一 (2025). 深度と輝度に基づく2.5Dレリーフによる視覚障害者向け触覚写真の表現力拡張. 電子情報通信学会福祉情報工学研究会 (WIT) 電子情報通信学会技術研究報告 (信学技報), 125(267)5-10. 産業技術総合研究所臨海副都心センター別館, 2025年12月3日.
 - 17) 吉年杏将・高橋 敬・南谷和範・渡辺哲也・岩村雅一 (2025). 視覚障害者のための触れる視野ガイドと4台のカメラを用いた3Dプリントモデルの触察支援. 電子情報通信学会福祉情報工学研究会 (WIT), 電子情報通信学会技術研究報告 (信学技報), 125(267)5-10. 産業技術総合研究所臨海副都心センター別館, 2025年12月3日.
 - 18) 日野正大・田川直弥・南谷和範・岩村雅一 (2025). モジュール化による視覚障害者の3D プリント操作支援システムの汎用化. 電子情報通信学会福祉情報工学研究会 (WIT) 電子情報通信学会技術研究報告 (信学技報), 125(267)5-10. 産業技術総合研究所臨海副都心センター別館, 2025 年 12 月 3 日.
 - 19) 高石康世・南谷和範・岩村雅一 (2025). 視覚障害者による写真鑑賞のための深度推定に基づく 2.5D レリーフの生成と編集. 第 51 回 (2025 年) 感覚代行シンポジウム. 産業技術総合研究所臨海副都心センター別館, 2025 年 12 月 2 日.
 - 20) 野寺凜・嶺重慎・南谷和範・渡辺哲也 (2025). 3Dプリンターで製作された天体模型を用いたワークショップの開発～視覚のみに頼らない教材を目指して～. 第 39 回天文教育研究会・2025 年日本天文教育普及研究会年会. 慶應義塾大学日吉キャンパス, 2025 年 8 月 3 日.
 - 21) 宮澤芳光・植野真臣 (2025). 項目反応理論を用いたプログラミング能力の推定. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集, 92-95. 東京大学, 2025 年 9 月 24 日～9 月 25 日.
 - 22) 荘島宏二郎・橋本貴充・宮澤芳光 (2025). 令和 7 年度大学入学共通テストの因子構造. 第 2 回大学入試学会研究発表予稿集, 92-93. 東北大学, 2025 年 9 月 20 日～9 月 21 日.
 - 23) 小嶋理江・岡村和子・奥田裕之・伴和徳・西澤智恵子・荘島宏二郎 (2025). 心理・工学の融合による社会実装への展望—行動モデルとVR-デジタルツイン技術基盤を活用した交通安全の実現—. 第89回日本心理学会研究発表予稿集, SS-074. 東北学院大学, 2025年9月5日～9月7日.
 - 24) 澤田匡人・鈴木雅之・小塩真司・大久保智生・村井潤一郎・荘島 宏二郎 (2025). 心理テストはどこへ行く？自己分析・集団診断テストの現状と課題. 第67回日本教育心理学会研究発表予稿集, 86-87. アクトシティ浜松, 2025年10月11日～10月13日.
 - 25) 寺尾尚大 (2025). コロナ禍における日本の大学入試の強靱さと脆弱さ—オンライン面接と CBT の分水嶺は？—. 大学入試学会第 2 回大会公開シンポジウム. 東北大学, 2025 年 9 月 22 日.
 - 26) 寺尾尚大 (2025). 誤答選択枝の質を高める—一人のふり見てわがふり直す, 多枝選択式項目の営為—. 日本テスト学会第 23 回大会. 発表論文抄録集, 18-19. 東京大学, 2025 年 9 月 24 日.
 - 27) 寺尾尚大 (2025). 世界史・日本史テストの選択枝に共通する基本的特徴—宣言的知識に関する選択枝への誤り反映ルールに着目して—. 日本テスト学会第 23 回大会発表論文抄録集, 132-135. 東京大学, 2025 年 9 月 25 日.
 - 28) 寺尾尚大・石井秀宗・安井彩乃・安永和央・佐宗駿・益川弘如 (2025). テスト項目の作成と統計分析—多枝選択式・記述式と認知診断—. 日本教育心理学会第 67 回総会発表論文集, 122-123. アクトシティ浜松, 2025 年 10 月 12 日. https://www.jstage.jst.go.jp/article/pamjaep/67/0/67_124/_pdf/-char/ja
 - 29) 寺尾尚大・宮本友弘・西郡大 (2025). 遠隔による BYOD 型 CBT の実行可能性に関する研究—受験環境準備, 事前接続テストおよび試験当日の対応事項に着目して—. 大学入試学会第 2 回大会. 発表予稿集, 140-143. 東北大学, 2025 年 9 月 21 日.
 - 30) 寺尾尚大・西郡大・宮本友弘 (2025). 大学試験場における BYOD 型 CBT の試行実験—受験者自身による受験環境の事前準備と端末の多様性制御に着目して—. 令和 7 年度全国大学入学者選抜研究連

- 絡協議会大会（第20回）研究発表予稿集（オープンセッション用）, 147–154. 東京大学, 2025年5月31日.
- 31) 内田照久 (2026). 方言らしさを伝える手がかりを探る：逆相 f_0 ・正弦波状 f_0 ・ささやき声. 日本音響学会第155回2026年春季研究発表会講演論文集, 787–788. 日本大学駿河台キャンパス, 2026年3月19日.
 - 32) 内田照久 (2026). 歌声の映し絵： f_0 高低反転歌声から見えるもの. 日本音響学会第155回2026年春季研究発表会講演論文集, 1221–1222. 日本大学駿河台キャンパス, 2026年3月17日.
 - 33) 内田照久・橋本貴充・山地弘起 (2026). 児童生徒の月齢差による相対年齢効果と大学入試 —センター試験志願者の構成比率と試験成績の逆転プロセス—. 日本発達心理学会第37回大会発表論文集, 366. 九州大学福岡国際会議場, 2026年3月4日)
 - 34) 内田照久 (2025). 児童生徒の月齢差による相対年齢効果と自己意識 —高校3年間での変容—. 日本教育心理学会第67回総会発表論文集, 385. 事務局直轄 アクトシティ浜松コンgresセンター, 2025年10月12日.
 - 35) 野中陽一朗・内田照久 (2025). 教職志望学生の実践報告の活用に向けた探索的分析 (2) —「言葉と数の教室」における継続年数にも着目して—. 日本教育心理学会第67回総会発表論文集, 294. 事務局直轄アクトシティ浜松コンgresセンター, 2025年10月11日.
 - 36) 内田照久・寺尾尚大・橋本貴充 (2025). テキスト合成音声を利用した英語リスニングテストの試行実験 —英語本来の発話速度とポーズ時間長の検討—. 日本テスト学会第23回大会発表論文抄録集, 84–87. 東京大学, 2025年9月24日.
 - 37) 柴田里彩・野中陽一朗・内田照久・福谷遼太・林 真希・玉瀬友美・岩城裕之 (2025). 教職志望学生に対する附属小学校と連携した準正課活動「言葉と数の教室」 —「言葉と数の教室」の組織的な運営体制と学生参画の実態—. 令和7年度日本教育大学協会研究集会発表概要集, 70–71. 新潟大学（オンライン）, 2025年9月27日.
 - 38) 内田照久 (2025). 無声子音・有声子音の知覚：声帯振動が存在しない声による検証. 日本音響学会第154回2025年秋季研究発表会講演論文集, 985–986. 東北工業大学, 2025年9月10日.
 - 39) 内田照久 (2025). 「歌う雑音」：多層動的バンドノイズ音声と音楽コミュニケーション. 日本音響学会第154回2025年秋季研究発表会講演論文集, 1109–1110. 東北工業大学, 2025年9月11日.
 - 40) 内田照久 (2025). “Singing Noise”: Multi-layered dynamic band-noise voice synthesized by the Phantom Skeleton method. *Proceedings of the 89th Annual Convention of the Japanese Psychological Association*, D-110–PI. 東北学院大学, 2025年9月5日.
 - 41) 林 大輔・四本裕子・大畑 龍・小川奈美・井上晴菜・内田照久・田中章浩・森勢将雅 (2025). 声が伝える「私らしさ」と「その人らしさ」を考える：実験心理学・認知神経科学・ヒューマンコンピュータインタラクション・工学における探求. 公募シンポジウム SS09 日本心理学会第89回大会発表論文集, SS-009. 東北学院大学, 2025年9月4日.

【研究会等】

- 1) 井藤真由美・江幡知佳 (2025). IB教育推進コンソーシアム 2024年度IBの教育効果等に関する調査報告（大学調査班）. 2025年度第11回国際バカロレア推進シンポジウム. オンライン, 2025年8月23日.
- 2) 木村拓也 (2025). 「誰が学力を伸ばすのか？—パネル型学力調査における学力伸長の機序. 国際教育学会(ISE)第19回年次大会. 同志社大学, 2025年8月2日.
- 3) 南谷和範 (2025). 言葉の臨界線—視覚障害者に関わる取り組みの場から—. 日本言語政策学会特定課題研究会「2050年の未来から見た言語政策—社会における規範の変容に焦点を当てて—」第2回. 青山学院大学, 2025年12月20日.
- 4) 南谷和範 (2025). 3Dデータがインクルーシブに貢献する？. 第73回全国博物館大会. 大阪市中央公会堂大集会室, 2025年11月20日.

- 5) 寺尾尚大 (2026). コロナ禍のレンズに映る大学入試の未来像―「資質・能力」論を越えて―. 大学入試学会大学等協議会・高等学校等協議会合同企画 (オンライン) /大学入試学会第2回大会公開シンポジウム【延長戦】. パネリスト.
- 6) 内田照久 (2025). 「歌う雑音」: 多層動的バンドノイズ音声と高低反転メロディによる検証. 音学シンポジウム2025 (第143回音楽情報科学研究会(MUS)・第156回音声言語情報処理研究会(SLP) 合同研究発表会). 情報処理学会研究報告, 2025-SLP-156, (22), 1-5. 早稲田大学, 2025年6月14日.

【研究開発部セミナー】

第381回

日 時：令和7年4月8日 (火) 14:45～16:45

開催形式：対面・オンライン (Zoom 使用) のハイブリッド

対面会場：3階視聴覚室

1) 講演者：内田照久

演 題：高品質テキスト音声合成を適用した英語リスニングテスト

2) 講演者：橋本貴充・桜井裕仁・荘島宏二郎・宮澤芳光・石岡恒憲

演 題：令和7年度大学入学共通テストモニター調査結果報告

第382回

日 時：令和7年5月20日 (火) 13:30～15:00

開催形式：対面・オンライン (Zoom 使用) のハイブリッド

対面会場：3階視聴覚室

1) 講演者：江幡知佳

演 題：米国における国際バカロレア・ディプロマプログラムの普及に関する研究―早修／単位認定に着目して― (受賞報告)

2) 講演者：寺尾尚大・西郡大 (佐賀大学)・宮本友弘 (東北大学)

演 題：大学試験場における BYOD 型 CBT の試行実験―受験者自身による受験環境の事前準備と端末の多様性制御に着目して―

第383回

日 時：令和7年6月10日 (火) 15:00～16:40

開催形式：対面・オンライン (Zoom 使用) のハイブリッド

対面会場：3階視聴覚室

1) 講演者：椎名久美子・大塚雄作・桜井裕仁・荒井清佳・伊藤圭

演 題：共通試験に2種類の難易度の冊子がある場合を想定した試験利用の可能性に関する回答傾向―入学者選抜試験の改善に向けた需要調査より―

2) 講演者：橋本貴充

演 題：令和7年度共通テスト理科の出題範囲欄利用科目の重複選択

第384回

日 時：令和7年7月8日 (火) 15:00～17:00

開催形式：対面・オンライン (Zoom 使用) のハイブリッド

対面会場：3階視聴覚室

1) 講演者：南谷和範

演 題：入試の合理的配慮における理想解と現実解を考える

- 2) この演題は非公開のため削除

第 385 回

日 時：令和 7 年 8 月 26 日（火）15:00～17:00

開催形式：対面・オンライン（Zoom 使用）のハイブリッド

対面会場：3 階視聴覚室

- 1) 講演者：荘島宏二郎

演 題：欠測と得点調整

- 2) 講演者：橋本貴充・内田照久

演 題：令和 7 年度共通テストの志願者数と成績提供件数

第 386 回

日 時：令和 7 年 10 月 7 日（火）14:45～17:00

開催形式：対面・オンライン（Zoom 使用）のハイブリッド

対面会場：3 階視聴覚室

- 1) 講演者：木村拓也・江幡知佳

演 題：高等学校における探究的な学習と大学入試—評価方法と評価体制，特に，その公平性を中心に

- 2) 講演者：寺尾尚大・宮本友弘（東北大学）・西郡大（佐賀大学）

演 題：遠隔による BYOD 型 CBT の実行可能性に関する研究—受験環境準備・事前接続テストおよび試験当日の対応事項に着目して—

第 387 回

日 時：令和 7 年 11 月 18 日（火）15:00～16:40

開催形式：対面・オンライン（Zoom 使用）のハイブリッド

対面会場：3 階視聴覚室

- 1) 講演者：橋本貴充

演 題：令和 7 年度『数学 II, 数学 B, 数学 C』の大問選択

第 388 回

日 時：令和 7 年 12 月 2 日（火）15:00～17:00

開催形式：対面・オンライン（Zoom 使用）のハイブリッド

対面会場：3 階視聴覚室

- 1) 講演者：牧野直道

演 題：因子分析再訪—特殊性と誤差の役割を考える—

- 2) 講演者：石岡恒憲

演 題：Effective use of generative AI in creating exam questions（邦題：試験問題作成における生成 AI の効果的な利用）

第 389 回

日 時：令和 8 年 3 月 10 日（火）15:00～16:30

開催形式：対面・オンライン（Zoom 使用）のハイブリッド

対面会場：2 階大会議室

- 1) 講演者：山地弘起

演 題：将錯就錯の右往左往

5.3 受賞

- 1) 大学教育学会 JACUE セレクション 2025 (2024 年度認定図書) ジョン・オーブリー・ダグラス著 (荒井克弘・田中義郎監訳, 木村拓也ほか訳) (2023) 『カリフォルニア州高等教育マスタープラン: アメリカ大学モデルの創出 1850-1960』 玉川大学出版部

5.4 特許

なし

5.5 外部資金の獲得状況

【科学研究費助成事業】

荒井清佳

- 1) 客観テストの問題作成過程における作成指針と問題のレビューに関する研究 (基盤 C: 21K03041, 研究代表者: 荒井清佳)

江幡知佳

- 1) 大学入学者選抜における多面的総合的な評価に関する研究: ルーブリックの活用を中心に (基盤 C: 23K02519, 研究代表者: 江幡知佳)
- 2) 大学入学者選抜統一試験における制度変容と公正知覚に関する国際比較研究 (基盤 B: 23K22249, 研究代表者: 木村拓也)
- 3) 分野別評価で外国の評価基準を借用する功罪—評価基準「行動科学」に着目して (挑戦的研究 (萌芽): 25K21954, 研究代表者: 田中正弘)

湊本壱真

- 1) ZDD を用いた等質適応型テストの開発 (特別研究員奨励費: 24KJ1124, 研究代表者: 湊本壱真)
- 2) 反応確率推定と解釈性を保証する Bayesian network knowledge tracing (挑戦的研究 (萌芽): 25K22839, 研究代表者: 植野真臣)

橋本貴充

- 1) 読み書き困難児が音声に頼る学習方略で高等教育に到達することを可能にする環境整備 (基盤 A: 25H00559, 研究代表者: 藤芳明生)

伊藤圭

- 1) 教科科目型試験と能力評価型試験の構成概念的相互関係に関する実証的基礎研究 (基盤 C: 21K02647, 研究代表者: 伊藤圭)

木村拓也

- 1) 大学入学者選抜統一試験における制度変容と公正知覚に関する国際比較研究 (基盤 B: 23K22249, 研究代表者: 木村拓也)
- 2) 日米韓比較を通じた大学アドミッション専門職研修のモディフィケーションと深化 (国際共同研究加速基金 (海外連携研究): 24KK0050, 研究代表者: 木村拓也)

牧野直道

- 1) 大学の学びに必要な基本的能力を測る試験の分析法開発を通じた妥当性検証 (研究活動スタート支援: 24K22753, 研究代表者: 牧野直道)

南谷和範

- 1) 多様な受験者の高度テスト配慮を実現した CBT 環境の開発と教育テスト実施改善の研究 (基盤 A: 21H04419, 研究代表者: 南谷和範)

宮澤芳光

- 1) 数理計画法を用いた2段階等質適応型テストの提案(基盤C:24K15242, 研究代表者:宮澤芳光)
- 2) 思考力評価を実現する人工知能を用いた適応型eテストの開発(基盤A:24H00739, 研究代表者:植野真臣)
- 3) 手書き文字認識を組み込んだ記述式自動採点システムの開発と改良(基盤B:23K28201, 研究代表者:石岡恒憲)

桜井裕仁

- 1) 受検者特性を考慮した多肢選択式非教科・科目型試験の妥当性に関する研究(基盤C:23K02676, 研究代表者:桜井裕仁)

寺尾尚大

- 1) 選択肢トピックの定性・定量分析と共通尺度化による順序多肢選択式問題の開発と検証(若手:24K16822, 研究代表者:寺尾尚大)
- 2) 多様な受験者の高度テスト配慮を実現したCBT環境の開発と教育テスト実施改善の研究(基盤A:21H04419, 研究代表者:南谷和範)
- 3) 学習評価を支援するCBTプラットフォーム実装による教師自らの学習モデル変容支援(基盤A:23H00069, 研究代表者:益川弘如)

内田照久

- 1) 音声コミュニケーション能力測定における解答過程・項目特性の検証と問題作成支援(基盤C:24K06516, 研究代表者:内田照久)
- 2) 「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びに寄与する学習支援環境の構築と検証(基盤C:23K02686, 研究代表者:野中 陽一朗)
- 3) コロナ過の下での大学入試政策及び個別大学の入試設計のための総合的大学入試研究(基盤A:21H0449, 研究代表者:倉元直樹)

【その他】

木村拓也

- 1) 国内外の高専と大学が協働する半導体人材の頭脳循環プログラム(科学技術振興機構(JST)日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携事業(NEXUS)若手人材交流コース, プログラム代表者:木村拓也)

南谷和範

- 1) 「目の見えない人と見える人が共に世界を知り楽しむ立体カメラの開発」(キャノン財団助成プログラム: 善き未来をひらく科学技術～未来に向けた社会課題の解決を目指して, 研究代表者:南谷和範)

5.6 その他

- 1) 木村拓也 (2026). 「「M-1 グランプリ」を科学するーテスト理論的検証」, 箕面自由学園高等学校模擬講義, 九州大学伊都キャンパス, 2026年3月26日.
- 2) 木村拓也 (2026). 「プロの心理テストで心を測ろう」依頼講演, ワークショップコレクション in 福岡 2026, 九州大学伊都キャンパス, 2026年3月21日.
- 3) 木村拓也 (2026). 「国立大学の教育体制とその実態ー九州大学教育学部の事例」依頼講演, 履正社高校 高校1年生向け講演, 2026年2月2日.
- 4) 木村拓也 (2025). 「データサイエンスで考えるー心理テストの仕組み」依頼講演, 九州大学未来創成科学者育成プロジェクト (QFC-SP) プライマリー講座, 2025年8月9日.

- 5) 木村拓也 (2025).「プロの心理テストで心を測ろう」依頼講演, 第6回元岡キッズサイエンス, 2025年7月6日.
- 6) 椎名久美子・桜井裕仁・伊藤圭・荒井清佳 (2026). 個別大学の入試問題作成支援に関する研究: 非教科・科目型試験の作題方法に関する研究. 研究成果記事, 大学入試センター, 2026年3月26日.
<https://www.dnc.ac.jp/research/kenyukaihatsu/seikakiji/monsakushien.html>

6. 大学入試センターの業務への貢献

研究開発部は、大学入試センターが行う大学入学共通テスト等の事業のうち、専門的・技術的な支援が必要となる以下のような作業を、研究開発業務の一環として行っている。

(1) 試験問題の評価

将来における出題の改善のため、今年度実施の大学入学共通テストにおける全設問の難易度及び識別力の特徴を抽出し、その結果を作題関係者に提供した。従来からの本・追試験の設問解答率分析図、大問得点率分析図、設問正答率幹葉図を作成すると共に、問題作成分科会内部資料として検討対象設問リストを作成した。また、分科会等からの問い合わせに対応した統計情報の分析を行った。今年度においても、評価解析を即時に行えるよう設問解答率分析図出力や各種統計量の算出を本試終了後の火曜日から金曜日まで連日行った。

また、日本史、世界史、歴史総合、倫理、政治・経済、英語リーディング、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語、英語リスニング、数学①、数学②、生物、情報の各部会へ試験結果を個別に説明した。

(2) 令和8年度大学入学共通テストモニター調査の実施

本調査は、大学入学共通テストの本・追試験の難易度を判断する資料を作成し、それを問題作成分科会にフィードバックすることにより、適切な試験問題作成に寄与することを目的としている。本年度は、本・追試験の比較・分析を行った。

(3) 試験問題統計情報データベースの構築

新たに試験問題を作成するにあたっては、過去に出題された問題とその解答状況を参照することが不可欠である。これを容易に実現するため、既出のセンター試験及び大学入学共通テストの問題と解答状況の分析結果を統合したデータベースの作成を進めている。本年度は令和7年度大学入学共通テスト分についてのデータベースを作成し、問題作成分科会へ提供した。

(4) 得点調整への支援

令和7年度大学入学共通テストから得点調整の方式が改められ、研究開発部では新しい方式に対応するプログラムを業務用コンピュータに実装する支援を行ってきたが、令和8年度大学入学共通テストに関しても動作確認を行うとともに、様々なシミュレーションデータに基づきその正当性や妥当性を検証した。

(5) その他の入試業務への支援

大学入学共通テストの採点指示書・正解表・問題冊子のチェック、正解シートの確認、採点プログラムのチェック（テストシートの作成・テスト採点結果の確認）、採点処理時におけるエラーのチェック、汚損答案の転記、点字解答者の答案のマークシートへの転記、受験上の配慮決定者の答案のデータ化等の支援業務を行った。また、作題過程において問題点検部会と問題作成分科会との意見伝達の支援等を行った。

(6) この項目は非公開のため削除

(7) 全国大学入学者選抜研究連絡協議会への支援

全国大学入学者選抜研究連絡協議会第 20 回大会について、全体会を企画しプログラムを作成した。また、研究会のプログラムを作成し司会を分担した。

(8) 大学入試研究ジャーナルの編集及び査読協力

年 1 回刊行する研究論文誌『大学入試研究ジャーナル』の編集を行うとともに、投稿論文の査読に協力した。

(9) 大学入試センター・アドミッションリーダー研修の企画・実施

標記研修「テストはどうやって作られるのか？—テスト設計から問題の作成・評価まで—」の企画・運営をし、令和 7 年 6 月 19 日～20 日に実施した。

(10) 成績開示請求対応

3 年を超える過去の共通テスト（共通一次，センター試験を含む）の成績開示について、成績データの抽出作業を請求に応じて随時行った。令和 7 年度は 100 人 114 件に対応した。

(11) その他

中国北京市教育試験院（団長：孫其軍 中国教育試験院院長，他 4 名の幹部，日本語通訳）が令和 7 年 9 月 29 日に来訪し，対応した。

7. 社会貢献

7.1 学会活動等 (役職は令和8年3月31日現在)

【所属学会】

- 荒井 清佳 日本行動計量学会, 日本テスト学会 (理事), 日本心理学会, 日本分類学会, Psychometric Society
- 江幡 知佳 日本教育制度学会 (紀要編集委員会編集幹事), 日本比較教育学会, 日本高等教育学会, 大学教育学会 (編集委員会委員), 日本国際バカロレア教育学会, 大学アドミSSION専門職協会, 日本テスト学会
- 湊本 竜真 教育システム情報学会, 人工知能学会, 言語処理学会
- 橋本 貴充 日本教育工学会, 日本行動計量学会 (理事 (事務局), 運営委員, 広報委員), 日本心理学会, 日本テスト学会, 日本分類学会, グローバルビジネス学会
- 伊藤 圭 日本物理学会, 日本行動計量学会, 日本医学教育学会, 日本テスト学会, 日本看護科学学会
- 木村 拓也 日本教育社会学会 (理事・代議員, 国際委員長), 日本テスト学会 (理事・広報委員会委員長), 日本行動計量学会, 社会調査協会, 日本高等教育学会 (理事・代議員; 大会校支援委員長), 日本教育制度学会 (理事: 課題研究(高等教育)担当), 日本デューイ学会 (編集委員), International Society for Education (国際教育学会, 副会長, 学会誌編集委員会副委員長), 九州教育社会学会 (幹事), IDE 大学協会 (九州支部理事), Societas Philosophiae Doshisha, 同志社教育文化学会, Association for Institutional Research
- 牧野 直道 日本行動計量学会, 日本分類学会, 日本計算機統計学会, Psychometric Society
- 南谷 和範 電子情報通信学会 (福祉情報工学研究会専門委員), 日本教育工学会, ヒューマンインタフェース学会, 政治思想学会, 日本イギリス哲学会, 視覚障害リハビリテーション協会, Association for Computing Machinery
- 宮澤 芳光 日本教育工学会 (編集委員), 教育システム情報学会 (学会誌編集幹事), 日本行動計量学会 (インターネット小委員), 電子情報通信学会, 人工知能学会, 日本テスト学会, 日本情報科教育学会, AIED 2026 (27th International Conference on Artificial Intelligence in Education) Program Committee
- 桜井 裕仁 日本計算機統計学会 (渉外理事, 和文誌編集委員, 第39回大会学生研究発表賞審査委員, 第39回シンポジウム学生研究発表賞審査委員), 日本統計学会, 応用統計学会, 日本行動計量学会, 日本計量生物学会, 日本テスト学会, 日本数学会, 統計科学研究会, International Statistical Institute (Elected Member), Institute of Mathematical Statistics, Bernoulli Society for Mathematical Statistics and Probability, The International Biometric Society, American Statistical Association
- 椎名久美子 日本行動計量学会 (理事), 日本テスト学会, 日本図学会 (理事, 編集幹事, ホームページ委員, 学会賞選考委員, 図学教育研究会委員), 計測自動制御学会, International Society for Geometry and Graphics
- 莊島宏二郎 日本行動計量学会, 日本教育工学会, 日本テスト学会 (理事), 日本心理学会, 日本教育心理学会, The Psychometric Society
- 寺尾 尚大 大学入試学会 (編集委員会), 日本教育心理学会 (編集委員会), 日本行動計量学会, 日本心理学会, 日本テスト学会
- 内田 照久 日本教育心理学会 (学会誌 編集委員), 日本心理学会, 日本発達心理学会, 日本音響学会 (音声コミュニケーション委員会 委員), 日本音声学会, 日本テスト学会 (理事・編集委員会幹事)

7.2 非常勤講師等

- 荒井 清佳 亜細亜大学経営学部（前期「オリエンテーション・ゼミナール」「データ分析Ⅰ」「卒業研究Ⅰ」、後期「データサイエンス・コロキウムⅡ」「卒業研究Ⅰ」「データ分析Ⅱ」）
- 湊本 竜真 電気通信大学（前期「情報領域演習第二」）
- 橋本 貴充 東京都立大学法科大学院（前期「統計学」）、専修大学人間科学部（前期「心理学コンピュータ実習Ⅰ」、後期「心理学コンピュータ実習Ⅱ」「心理学研究法」）、東京大学文学部（後期「心理学研究法」）
- 木村 拓也 九州産業大学教職課程（教育社会学）、西九州大学教職課程（教育課程論）
- 牧野 直道 専修大学経営学部（前期「統計入門」）、早稲田大学教育学部（秋学期「量的調査法Ⅲ」）
- 宮澤 芳光 東京女子大学人間科学研究科（前期「心理学研究法特論」）、船橋市立看護専門学校（前期「看護と情報」）
- 荘島宏二郎 筑波大学人間総合科学学術院人間総合科学研究群（集中「多変量解析法」、集中「キャリア形成特論Ⅱ」）、早稲田大学教育学部（通年「心理学研究法Ⅴ」）、青山学院大学教育人間学部心理学科（集中「心理学統計法Ⅲ」）、白百合女子大学大学院文学研究科発達心理学専攻（前期「心理学研究法特論」）、白百合女子大学人間総合学部発達心理学科（前期「心理学統計法ⅠB」、後期「心理学統計法ⅠA」、後期「心理学統計法Ⅱ」）
- 寺尾 尚大 横浜国立大学教育学部（春学期「心理統計法」）、東京大学教育学部（Sセメスター「心理学統計法Ⅱ」、Aセメスター「心理学統計法Ⅰ」）、東京大学文学部（Sセメスター「社会心理学統計Ⅱ」「心理学統計Ⅱ」、Aセメスター「社会心理学統計Ⅰ」「心理学統計Ⅰ」）、東京大学教養学部（Aセメスター「心理統計学」）

7.3 研修・セミナー等の講師

【センター主催の研修・セミナー等】

- 1) 荒井清佳 (2025). 項目分析（出題問題の評価・検証）の方法の理解. 大学入試センター・アドミッションリーダー研修, 大学入試センター, 2025年6月20日.
- 2) 椎名久美子 (2025). テストの基本設計と作題ガイドライン. 大学入試センター・アドミッションリーダー研修, 大学入試センター, 2025年6月19日.

【外部機関主催の研修・セミナー等】

- 1) 木村拓也 (2026). 「近年の総合型選抜の潮流と実施する大学側の真の狙い」依頼教員研修. 履正社高校, 2026年2月2日.
- 2) 木村拓也 (2025). 「アジアをフィールドにした産官学連携に基づく研究費獲得戦略と教学への展開」. 九州大学 ASIAWEEK 2025 Q-AOS 社会クラスター特別企画「異分野融合研究のための有効なチームビルディングー大型研究費の採択事例を中心としたストラテジ」, 九州大学西新プラザ, 2025年11月9日.
- 3) 木村拓也・花井渉 (2025). 「次世代研究者育成に向けた短期海外派遣の可能性ー教育学部の学部・大学院一貫教育学国際コースの設計と狙いー」, 九州大学 ASIAWEEK 2025 Q-AOS 接続・モビリティ・教育モジュール特別企画 社会クラスター・自然クラスター連携セミナー「九州大学におけるアジア・オセアニア地域への短期海外派遣」, 九州大学伊都キャンパス, 2025年11月5日.
- 4) 木村拓也 (2025). 「海外渡航経験が自身のキャリアと人生に与える効果とインパクトー最高の事業にするために必要な要件を考える」, 『中国「ふれあいの場」大学生交流事業』渡航前研修, 国際交流

基金日本語国際センター, 2025 年 8 月 19 日.

- 5) 木村拓也 (2025). 「大学入試におけるリスクマネジメント」, 京都高大接続地域ネットワーク (Kyoto Articulation Regional Network) 2025 年度第 1 回プログラム, 大学コンソーシアム京都, 2025 年 4 月 19 日.
- 6) 南谷和範 (2025). 3D プリンタと度胸で開拓する「触れて納得のフロンティア」. 第 74 回関東甲信越地区視覚障害教育研究会社会科部会, 茨城県立盲学校, 2025 年 8 月 25 日.
- 7) 南谷和範 (2025). 大学入試をそれぞれの視点から語る. シンポジウム「大学入試と合理的配慮— 当事者・大学・支援者で考えるこれからのカタチ—」. 特定非営利活動法人学び環境相談クーポン主催, 豊島区立千登世橋教育文化センター1 階 雑司が谷地域文化創造館, 2026 年 3 月 22 日.
- 8) 椎名久美子 (2025). 大学入学共通テストについて. 第 17 回近畿・中国・四国地区国立大学合同入試セミナー 基調講演, 岡山コンベンションセンター3 階, 2025 年 9 月 23 日.
- 9) 荘島宏二郎 (2025). 見えないココロを測る: 二値・多値データの潜在変数モデリングとその応用. 日本行動計量学会第 27 回春の合宿セミナー, 2025 年 3 月 28 日~3 月 30 日.
- 10) 寺尾尚大 (2025). 大学入学者選抜における CBT の来し方・行く末. New Education Expo 2025 東京, TFTビル 東京ファッションタウン, 2025 年 6 月 5 日.
- 11) 寺尾尚大 (2025). 「学力調査の役割と学びの充実—各自治体の取組・成果に学ぶ—」, コーディネーター, 2025 年 6 月 14 日.

7.4 その他（センター外の各種委員等）

- 淵本 竜真 27th edition of the International Conference on Artificial Intelligence in Education (AIED 2026) Program Committee Member,
Nineteenth International Conference on Educational Data Mining (EDM2026) Program Committee Member.
- 伊藤 圭 公的資格試験委員（専門委員 1 件, 分析評価関係委員 1 件）, 医道審議会専門委員（保健師助産師看護師分科会・保健師助産師看護師国家試験制度改善検討部会委員）
- 木村 拓也 ノートルダム清心女子大学外部評価委員会委員, IDE 大学協会九州支部理事, 九州大学次世代型大学教育開発拠点運営委員, 九州大学アジア・オセアニア研究教育機構社会クラスター長
- 南谷 和範 デジタルマーケティング研究機構ウェブグランプリ審査員, 文部科学省障害のある学生の修学・就職支援促進事業委員会委員, 公的資格試験配慮審査委員 3 件, 特別問題製作委員 1 件
- 宮澤 芳光 公益社団法人医療系大学間共用試験実施評価機構 試験信頼性妥当性検討委員会委員, 同 AI 活用検討 WG 委員, 文部科学省国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査の測定特性を踏まえた CBT 調査問題開発及び結果分析の実施業務」に係る審査委員
- 桜井 裕仁 統計検定 CBT 委員会問題評価分科会副委員長, 2025 年度統計関連学会連合大会コンペティションセッション審査員
- 椎名久美子 文部科学省高等教育局「令和 6 年度大学入学者選抜における好事例選定委員会」委員
- 寺尾 尚大 文部科学省総合政策教育局「全国的な学力調査に関する専門家会議」委員, 同「全国的な学力調査の CBT 化検討ワーキンググループ」委員, 同「全国的な学力調査の分析・活用等ワーキンググループ」委員, 埼玉県教育局「埼玉県学力・学習状況調査の今後の在り方に関する有識者会議」委員, 堺市教育センター「堺市学力・学習状況調査アドバイザー」, 名古屋大学大学院教育発達科学研究科「博士学位審査委員」

〔付録〕

令和7事業年度 独立行政法人大学入試センターの年度計画
(研究開発部関連部分)

I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

2 大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究

大学入学者選抜のナショナルセンターを目指して、高大接続や大学入学者選抜に関する時代の要請を的確に捉えながら、大学や高等学校と連携しつつ大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究を実施する。

調査研究を行う際に、選定テーマにおける目標や評価の基準の明確化を図るとともに、外部委員による評価結果を踏まえ、必要に応じて目標や評価の基準の見直しを行う。

(1) 調査研究の在り方及び評価・公表

理事長のリーダーシップの下で策定した研究計画に基づき、外部資金も積極的に活用しながら共通テストに関する調査研究や大学入学者選抜方法の改善に資する基盤的な調査研究、政策的・社会的課題に対応した調査研究に取り組む。

評価における達成指標については、外部評価委員会における評価の結果、研究課題に設定した令和7年度の目標を達成した上で、その研究成果が入学者選抜の改善に活用できると見込める内容であるとの評価を受ける研究課題の割合が80%以上とする。当該評価結果に沿って調査研究内容の改善を図るとともに、成果が十分に見込めない研究テーマについては、理事長の判断により機動的に見直しを行う。

また、研究成果については、共通テストをはじめ我が国の大学入学者選抜方法の改善に資するため、各大学や高等学校から利用されるよう引き続きホームページ等における積極的な公表や、国内外の学会や学会誌等での発表を行う。加えて、国が行う大学入学者選抜方法の改善に向けた政策の企画立案のための資料の提供を行うとともに、センターが主体となり各大学と連携した入学者選抜に関する研究協議を実施しつつ、活用状況の把握に努める。

さらに、研究協議の場において研究成果を周知・公表し、その活用を促すとともに、過去の研究成果に係る活用状況の把握に努め、社会に分かりやすく発信することを通じて現れた諸課題を踏まえた調査研究に取り組む。

(2) プロジェクト型研究の推進

令和7年度においては、既に大学入学者選抜でComputer Based Testing(CBT)を導入している大学とセンターとでCBTの活用を更に推進するために締結した協定に基づき、活動成果としての問題作成マニュアルや試験環境準備マニュアルを作成・公表するなど、取組を引き続き推進する。

また、大学入学後の学修状況と共通試験（共通テスト及び大学入試センター試験）との関連に関する追跡調査において、更に分析対象とする大学を増やして調査を実施し、共通試験の妥当性に関する知見を得る。

さらに、調査研究成果の事業への実装を企図し、試験問題作成部署と連携した共通テスト試験問題に関する大学生へのアンケート調査の分析等を引き続き行い、試験問題形式と解答プロセスの関係に係る基礎的な研究を実施する。

加えて、共同研究の推進に資するよう、共通テストの実施関連資料や研究報告書を、令和4年度に整備したアーカイブサイトに引き続き収集・整理し、大学入試の研究者にとって魅力のある研究資源を提供する。

(3) 共通テストに関する調査研究

共通テストの改善方策等に関して調査研究を行い、出題内容や選抜方法に適切に反映させる。次の①～④に掲げる研究課題を中心に、計画的に調査研究を行うとともに、調査研究の成果も踏まえながら共通テストの改善を図る。

- ① 良質の試験問題の作成に資する調査研究
 - ② 共通テストの科目間の得点調整に関する調査研究
 - ③ 本試験と追試験の比較に関する調査研究
 - ④ その他共通テストの改善に関する調査研究
- (4) 大学入学者選抜の基盤的・実践的な調査研究
- 大学の入学者選抜方法の改善に向けて、教育測定や高大接続等に係る基盤的研究とともに、次の①～④に掲げる政策的・社会的課題に対応した実践的な調査研究を行う。
- ① CBTなどの新技術を活用した入学者選抜に関する調査研究
 - ② 障害のある者等に配慮した入学者選抜に関する調査研究
 - ③ アドミッションスタッフの育成支援等に関する調査研究
 - ④ その他大学入学者選抜方法の改善に関する調査研究
- 特にCBTについては、共通テストのような大規模試験への導入には未だ課題があることから、各大学における入学者選抜での活用を念頭に引き続き調査研究を行うとともに前述の協定に基づき、大学等機関と連携協力してCBTの活用に係る取組を更に推進し、活動による成果を広く公開する。
- (5) 試験情報の活用の促進
- 教育データを多様に利活用する動向を見据えつつ、個人情報保護に十分留意した上で、大学入学者選抜方法の改善、ひいては高等学校及び大学の教育改善が促されるよう、共通テスト等の試験情報の活用に関し調査研究を行う。